業務資料 No. 160

関係諸国法令集(原文対照)19

ボリビア編 その2

(協同組合法)

昭和45年12月

海外移住事業団

ま　え　が　き

移住事業が、現地法令の制約下にある限り、われわれ担当者はそれに通暁しておく必要がある。

このような趣旨で、当事業団では「関係諸国法令集」のほん訳をすすめ、昭和４１年からすでにパラグアイ編７、ボリビア編１、カナダ編１、ドミニカ編１、アルゼンチン編２、ブラジル編６、計１８冊を刊行した。

本編はボリビア編その２として、産業協同組合法を収録した。

昭和４５年１２月

海外移住事業団調査室

国際協力事業団
受入月日 '84. 8. 14
登録No. 02896
702
28
EM
JICA LIBRARY
1054144[9]

目　　次

第１章　協同組合の性質 …… 4
　第１節　協同組合の性質 …… 4
　第２節　総　則 …… 5
第２章　協同組合の構成 …… 7
　第１節　協同組合の種類 …… 7
　第２節　国家の保護 …… 10
　第３節　監　督 …… 12
　第４節　経済計画 …… 13
第３章　協同組合の組織 …… 14
　第１節　総　則 …… 14
　第２節　組織および登記 …… 14
　第３節　組合員について …… 16
　第４節　組合基金 …… 18
　第５節　業　務 …… 20
　第６節　解散および清算 …… 21
　第７節　合　併 …… 23
　第８節　地方協同組合本部 …… 23
　第９節　協同組合連合会 …… 24
　第１０節　全国協同組合同盟 …… 25
　第１１節　附属機関 …… 27
　第１２節　国立協同組合信用銀行 …… 27
第４章　協同組合指導の行政機構 …… 28
　第１節　国家協同組合審議会の構成および目的 …… 28
　第２節　国家協同組合審議会の構成 …… 29
　第３節　協同組合総局 …… 30
第５章　総則および暫定規則 …… 31

共和国立憲大統領

エルナン・シーレス・スアーソは、

協同組合の自主的運営を規制し、および国民革命の進展の中において、その機能と範囲を決定する規則を当国に与える必要があること。

この目的を達成するために、利益を目的とした資本会社から人および労務の組合を厳格に区別する法的規準を制定する必要があること。

経済開発および生産性の水準を高めるための国民的努力、並びに給料生活者階級の生活および労働条件の漸進的改善政策において協同組合が果す役割を明確にする必要があること。

国民革命および特に農地改革の基本条件において、協同組合には、労働者階級の経済的自覚の形式を奨励し、および社会民主々義の実行を促進するために、適切な一般的労働の解放機関の機能が付与されていること。

土地保有の封建制度を改革しおよび克服する闘争およびその創造エネルギーを解放し、およびこれを注入して国の生命に国民集団の決定的編入において、協同組合は大農地に有利に代わりえる、また古い農場の生産技術および関係を克服しうる、および土着の共同団体を近代化し、および１９５３年８月２日付法令第０３４６４の条件内で多くみられる零細農業地帯における小規模農業所有地を編成しうる農業企業の型として決定されたこと。

国民革命の巨大な活力の産物および表現として発生したボリビア協同組合運動は、無秩序に、無組織に、境界、目的および固定した基盤なしに、農民社会、職工、鉱山および工場労働者の熱望によってのみ成長してきたこと。

農民発案の結果として、農村、鉱山、工場、および仕事場で、自然に発生したこれらの産業協同組合は、経済的および法律的基盤を要求していること。

国家の経済的後進性の自然的結果として、国の補助機関および社会保障機構の微弱な発展は、民衆がその生活問題の解決に積極的および直接的に参加することを可能ならしめる手段により、サービス組合の組織を必要としてい

ること。

協同組合は、無政府的個人主義、および閉鎖的、及び専断的集産主義から等しく隔離される手段により、古くて、偏狭な社会的枠の打破、最大の社会的結合、及び地理学的地方および労働者階級の最大の統合を奨励する国民革命の民主々義的要望に答えるものであること。

多くの営利会社は、国が無秩序にこの種のサービス会社に与える免除、利益、および特権を自己の利益のために資本に繰り込む目的をもって協同組合の法定形式を採用したこと。

経済的団結、社会の統一および平和、経済の民主的運営、およびサービスの適切な指針の発展に基礎をおく組合形態の国家保護の法則および目的を示さなければならないこと。

国税免除および特権を通して国家の保護形態を決定しなければならないのみならず、統制、監督、技術援助の制度および国の経済指導を決定しなければならない。

国内に、この新しい経済的および社会的機能に適応する機関を創設しなければならないこと。

協同組合の範囲、義務、権利、統合の可能性および労働の分野を示して、協同組合の構成および運営の法則を、法制上決定することが必要であること。

労働者階級の団結を奨励し、および指導し、協同組合と労働組合との対立をはばみ、および積極的に社会民主々義の形式に参加する協同組合連合組織のための基礎を定めることは緊急であること。

協同組合的経済の必要性および協同組合と公共機関または資本会社間の関連制度の厳格な決定に応じる教育および信用の補助機関組織の創設は、延期できないこと。

協同組合の発展および組織は、厳格な計画に従わなければならないこと。

協同組合は、管理および経済作業に関係する政府機関の結成を奨励して、私法の分野のみでなく、公法の分野において利用されねばならないことを

考慮し、

１９５７年１２月１１日付の法律により、行政部に付与された特別権限を行使し、閣議において、法律の効力を有する次の政令を公布する。

第1章　協同組合の性質

第1節　協同組合の性質

第1条　本法律は、協同組合に適用され、次の基本的原則を受諾し、および実行するものを協同組合と解する。

1. すべての組合員は、平等の権利と義務を有する。
2. 組合員は、その出資の数および価格にかかわらず、一票の投票権を有し、民主々義的管理の原則が支配する。
3. 現金、財産、権利、労働の出資証券から成る個人的出資は、社会的サービスまたは公益的機能を有する。
4. 組合の目的は、利益ではなくして、その経済的および社会的向上のため、および協同組合的教育の恩恵、および社会的擁護をすべての協同体に及ぼすための組合員の全体的活動にある。
5. 剰余金の分配は、工業、農業、またはサービス協同組合においては、実際に行なわれた労働に従い、消費および信用協同組合においては、消費または取引高に従い、および教育協同組合においては労働、事業高、消費または利用に従い行なわれるものとする。
6. 組合員の貯蓄または臨時出資、または、組合に投資され、および組合により承認された第三者の貸付は、制限された利息を有するものとする。

第2条　本法律の主体は、次の通りとする。

1. 協同組合業務に正式にたずさわる者、
2. 協同組合員、
3. 協同組合の付属機関、

第3条　国家協同組合審議会が、本法律第4章、第1節および第2節の規定に従って、指導、奨励および保護のため創設する協同組合は、公益および公共事業と宣言する。

第4条　協同組合は、その運営のため法人格を要求され、法人格は、当該最高決議へ署名され、および国家協同組合登記所に登記された日から、効力を発生する。

第2節　総　　則

第5条　本法の条件において認可されおよび登記された協同組合は、"協同組合"、"協同組合主義"、"協同組合者"の名称、または組合に該当する頭文字を使用する権限を与えられた唯一の団体である。

したがって、その活動が、本法律に従って行なわれないすべての人または法人に、商人と協同組合との混乱をひきおこすごとき、上記名称、またはその他の類似用語を使用することを禁止する。

その違反は、国家協同組合審議会の規定に従って罰せられる。

第6条　協同組合の名称は、同じ社会的目的を有しおよびすでに正式に登録ずみのその他のあらゆる協同組合から区別される。

第7条　協同組合は、法律上、認可された業務と異った業務を行ってはならない。活動範囲における重要な変更は、国家協同組合審議会の明確な許可を必要とし、その許可は、協同の利益に害を与えない限り下されるものとする。

第8条　協同組合は、その組合員の有限または補助的責任制を採用することができるものとし、その名称において採用した制度、およびその登記番号を表示する義務を負うものとする。

本法律の効果上、組合員が、協同組合業務に対し、設立議事録に規定されている、または総会の正式決議により定められた一定金額まで、按分分配により責任を負う時は、その責任は補足的か付随的であること。

第9条　協同組合の運営のための法律上の許可は、法律により明確に規定されている以外の特権を許与しないものとする。従って、協同組合が行うこ

とのできる業務の分野の指定も、特定な活動の指定も、協同組合またはその組合員に独占権を与えないものとし、その権利は有権官憲の行う法律行為からのみ由来することができるものとする。

第１０条　協同組合は、発起人、創立人、または取締役に、特権も組合資金の一部に優先権を与えることもおよび出資証券１枚以上を応募するまたはすでに協同組合を組織する者以上の債権をうける新入組合員にこれを要求することができないものとする。

第１１条　協同組合は、法律により明確に規定された場合にのみ有給職員を有することができるものとし、および上記制度にもとづいた関係は、一般労働法により規制されるものとする。

有給職員による事業の施行の場合には、１９５３年８月付政令０３４６４号の第１３２条および第１３３条の精神に従い、他の協同組合に優先権が与えられ、またはこれが存在しない時は、労働組合に与えられる。

第１２条　協同組合は、現行社会法令を履行する義務を有する。社会保険制度に関しては、協同組合は、選択的形式およびその財政的能力の範囲において、１９５６年１２月１４日付の法律に規定されている危険を付保するためその剰余金を利用するものとする。

協同組合は、また国家協同組合審議会に従って行なわれる現実的な算定方式を通して、収穫の危険をカバーするがごとき、その他の保険制度を設定することができるものとする。

第１３条　協同組合は、反労働組合的組織または労働者階級の利益、または本法律の規定と異った組合の利益に反する組織に参加することができないものとする。

第１４条　協同組合は、最も多量の活動を行う場所に、その法定住所を有するものとする。

施行法は、住所、郵便宛名の変更およびその他類似の改正に関する制度を決定するものとする。

第１５条　本法律の主体を締結する協約は、本法律、その細則およびその特別定款の規定に合致させなければならない。

第１６条　本法の謂う定款とは、組織の特別形態と一致させる目的をもって協同組合の組合員により制定され、および当該法律上の承認を有するものを指す。

第１７条　その有効性のために、総会の決議によるとの条件は、本法律に服するすべての契約において、絶対であると推定され、施行法の定むる規定を遵守しなければならない。

第１８条　本法の規定に反して、共同利益を危うくする協同組合の組合員は第三者に対して民法上責任を負うものとする。

第１９条　本人の罪に帰すべき現実的事実および怠慢により、組合の共同利益に重大な損害を与える組合員は、協同組合に対して、直接責任を負うものとする。

施行法は、責任を定める方法を決定し、および討議制裁を決定する。

第２章　協同組合の構成

第１節　協同組合の種類

第２０条　本法の効力のため、協同組合は次の如く分類される。

1. 農業、牧畜および拓殖、
2. 工業および鉱業、
3. サービス、
4. 信　用、
5. 消　費、
6. 教　育、

第２１条　次の活動の全部または一部を行う組合を農業または牧畜協同組合

とする。

1. 農林生産物の共同生産および共同販売、
2. 農牧生産のために必要な工具および器具の共同売買、
3. 農業または牧畜製品の生産、工業化および商品化、
4. その販売または共同分配のための共有地または共有林からの生産物の利用、

第２２条　工業および鉱業の協同組合とは、次の種類の活動のいずれかを行うものとする。

1. 地上、地下、水中からの生産物の抽出、製造および販売、
2. 前項記載の原料の製品化および販売、
3. 職人、
4. 印刷芸術、

第２３条　サービス協同組合は、次のものとする。

1. 公衆の必要を満足させるために、政府、県庁または市庁より与えられる許可または利権を開発するもの。
2. 組合員または一般組合に、物質的、文化的または精神的性格の特殊サービスを与え、または配分するもの（住居、交通、衛生、灌漑、電気サービス、輸送、その他）

第２４条　信用協同組合とは、金融市場において法律上の規定を上まわらない利息で、経済的資金を組合員に提供する目的をもって組織されるものをいう。

信用協同組合は、下記の活動の一部、または全部を行うことを認められている。

1. 組合員、その他の協同組合および公法人の一覧払い預金または定期預金を預かること、
2. 貯蓄預金を預ること、
3. 貯蓄債券を発行すること、

4. 抵当債券を発行すること、

5. 期限付貸付を私的および現物の個人的または連帯保証で行うこと。

6. 法律により認可された貸付を手形割引きし、および中央銀行においてこれを再割引きすること、

7. 信用機関として活動すること、

8. 中央銀行または特定公立銀行の保証をうけて、協同組合の財務取引きを裏書きすること、これら協同組合の信用取引きは、商業銀行との関係においては、一般銀行法の規定に従うものとする。

貯蓄を預っている協同組合は、労働者階級のための住宅計画に対する資金融資を容易にするが如き投資政策を行い、金銭貯蓄を動産貯蓄に転換するものとする。

投機の目的をもって、証券の取得または売出のために、証券市場に出動することは、信用協同組合に禁止される。

信用協同組合は、国家協同組合審議会の承認を得てあらゆる型の組合と取引きすることができるものとする。

第２５条　消費協同組合とは、組合員または組合員の活動の必要に応じて、アルコール飲料を除いて、合法的流通のあらゆる種類の生産品または商品を供給する目的をもって組織されるものとする。

第２６条　教育協同組合とは、人種、信仰、国籍、または社会的地位に関係なく、すべての人々に協同組合制度および補助機関の理論的および実際的知識を与える目的をもって組織されるものとする。

第２７条　活動分野の範囲の観点から、協同組合は総合的なまたは多目的のおよび特別なまたは唯一の目的を有するものとすることができる。

公法人、および私法人間の関係の制度を考慮し、公的、混合、または政府および個人参加の協同組合とすることができる。

第２８条　総合または、多目的を有する協同組合とは、国家経済のいかなる方面であろうとも、同一の経済過程（例えば、農業の生産、工業化、およ

び商業化）、または同一共同体の各種の部門を含むが如きものである。

総合、または多目的の協同組合は１９５３年８月２日付政令第03464号第１２２条、第１２３条、および第１２４条において法的に規定する「農業協同体」たる経済組織の優先的形体をとる。

第２９条　特別または唯一目的の協同組合とは、信用協同組合、または消費協同組合の如き、経済過程の活動のみを行う組合である。

第３０条　混合、または政府参加の協同組合とは、公法人、行政法人または自治体および私法人の資金、および連帯活動をもって組織される組合である。

第３１条　公営の協同組合とは、市、県、州、政府、地方公法人、または国際機関の間に組織され、およびその活動が役務の供与、または経済取引の実施において、協同組合精神によって規制されるものである。

第２節　国家の保護

第３２条　国家は、その業務の遂行のために必要とする生産物の買い付け、または役務の供与を優先的に協同組合と契約しなければならない。

第３３条　いくつかの県、または地方が発電所、または灌漑および排水機構の如き、共同の利益の公共事業を実現しなければならない時は、公共機構または管理の協同組合の形式を採用するものとする。

第３４条　国有資産を構成する発電所、鉱山、工場および作業場は優先的に協同組合によって管理される。

第３５条　国家は行政部の用に当てられる印刷業務契約のため、印刷技術協同組合に優先権を与える。

第３６条　公道の使用を規制するために、交通当局によって発給される許可は、優先的に協同組合に与えられる。

第３７条　直接または間接的に国家が統制する生産物は優先的に協同組合を

通じて、および経済計画に従い、配給される。

第３８条　中央銀行、ボリビア農業銀行、およびボリビア鉱業銀行は、協同組合と直接取引を行う義務を有し、かかる指令を履行するためには、組合に独特の法的機構と異なる他の法的機構または本法に明示された原則に反する条件を要求する必要がないものとする。

第３９条　本法に従って設立された協同組合は、次の特権および免除を享受するものとする。

1. 農牧組合の土地は、ボリビアにおける農地改革を規定した１９５３年８月２日付の政令０３４６４号、第１９条および第１３５条の条件において不可侵とし、およびその面積は無制限とする。
2. 技術教育の協同組合は、国家予算により助成せられ、および国の参加する機関として推進される。
3. 国家協同組合審議会の特別推薦を得た作業計画の資金調達に当てられる協同組合または地方協同組合本部の証書および公債は、国により保証せられ、その財政援助は、直接または間接的形式で行なわれるものとする。
4. 本法律の効力発生の日から２年間、経済活動を雖開するためおよび社会的目的の履行を保証するために行う運営に対する税金および手数料の支払いは免除される。

　a ）　会社定款の設定、認可、登録、改正および追加、

　b ）　協同組合および組合員間に行なわれる行為及び契約、

　c ）　簿記記帳開始に対する認可、

　d ）　植民、輸送、鉱山開発、その他、農業協同組合の如き場合において、特許の受与または取得の行政上の契約、または行為、

　e ）　電力の発電または分配、国有河川の使用および利用、灌漑および排水路の管理、

　f ）　協同組合の正しい運営および発展のために不可欠な機械、工具、

部品、労働の諸道具、種子、殺虫剤および物品の輸入。

5. 協同組合は、組合が法律上設立された日から5年間、市税の支払いを免除される。

6. 協同組合は、その他、次の便宜を享有する。

a) 国家協同組合審議会の判断により、協同組合が、その活動計画を進展させるために、適当な能力を有する時に限り、自然人または法人に対して、国有地の譲渡において優先権、

b) その生産品の分配および販売に対し、国との特別契約において優先権、

c) 数州にまたは行政機関に共同の公共事業実施において優先権、

d) 国立協同組合信用銀行の設置せられるまで、組合証券の割引きまたはボリビア農業銀行およびボリビア鉱業銀行の貸付取得において優先権、

e) 鉄道、飛行機および自動車輸送において優先権、

第40条 組合の租税制度は、細則により規制される。

第41条 国家協同組合審議会は、これらの免除および特権の授与を定め、その乱用を予防するための基準を制定し、および協同組合が、国家保護制度の不当な使用を行ったことが証明される時に、取消し、決定的停止、または制限の罰則を決定するものとする。

第42条 本節の条文に関する特権および特典は、地方協同組合、本部協同組合連合会、国家協同組合同盟、および補助機関に適用される。

第3節 監　　督

第43条 国は、国家協同組合審議会および国家協同組合局を通じて、協同組合の経済的運営および監督を監視し、および政府の当該機関を通じて、技術的に援助するものとする。施行法は、監視の形式および技術援助の方

法を決定するものとする。

第４４条　国家協同組合審議会の執行機関として、国家協同組合局を設定する。

次の業務は、国家協同組合局の任務とする。

ａ）　会計上および法律上の監視、

ｂ）　組合の運営能率を高めるための経済上の監視、

ｃ）　国家機関、公法機関、国際的または地域的代理人または、私法人の供与せねばならない技術的援助の調整、

第４５条　官憲、または私法人により、国庫金の投資を含む利権または権利を協同組合に与えるときには、本法律の細則に定められた条件において国はその運営に介入するものとする。

第４６条　協同組合の経理は、国家組合局の会計検査官が、組合資金の取扱いを監督するために必要と判断する検査を行なう目的をもって、常に当日〆切で計算されていなければならない。

第４７条　協同組合は、国家協同組合局の技術的明細に従って、６ケ月毎にその経理状態を調べ、および貸借対照表、および総会の承認を附して運営審議会の報告の写しを国家協同組合審議会に毎年提出しなければならない。

第４８条　国家協同組合局は、本節の規定を履行するための能力を失った協同組合を援助するために、経理上の援助を行う技術サービスを設備する。
同組合を援助するために、経理上の援助を行う技術サービスを設備する。

第４節　経　済　計　画

第４９条　すべての協同組合、地方組合本部、連合会、および国家協同組合同盟は、定款または内規に組込まれおよび総会において研究されおよび承認された経済計画に従ってその活動を展開するものとする。

第５０条　協同組合の経済計画は、各連合会により調整せられ、および何れ

かの県において連合会が存在しない時は、国家協同組合同盟によるものとする。

第５１条　協同組合連合会および国家協同組合同盟の経済的および社会的計画は、国家協同組合審議会により研究されおよび承認されなければならない。

第５２条　法制および国家資金の適用に関する国家協同組合審議会の勧告は協同組合、連合会、国家協同組合同盟および協同組合補助機関に対し義務的とする。

第３章　協同組合の組織

第１節　総　　則

第５３条　次のものは、協同組合と認定される。

1. 協同組合、
2. 地方協同組合本部、
3. 経済部門または地域による協同組合連合会、
4. 国家協同組合連合会、
5. 補助機関、

第５４条　協同組合は、無期間存続とする。

第５５条　すべての協同組合は、予め国家協同組合の許可をうけおよび技術規準に従って、信用、貯蓄、および教育の部門を設定することができるものとする。

第２節　組織および登記

第５６条　協同組合の組織は、当事者の行う総会により行い、地方官庁、公

証人、地方判事、または組合所在地管轄区の政府官吏の証明の下に、出席者の署名せねばならない議事録を作成しなければならない。

第５７条　議事録には、施行法の規定する定款全文を掲載せねばならない、および設立しうる最低人数１０人を下らない数の設立組合員が署名するものとする。

第５８条　協同組合設立のための召集には、不定人数が署名するものとする、ただし当該連合会または国家協同組合同盟または国家協同組合審議会により、認可されなければならない。

第５９条　協同組合設立の議事録は、国家協同組合審議会を代表する検察官または監査官により署名されねばならない。

第６０条　いかなる協同組合も、労働の条件、可能性、分野および計画された組合の事業計画について、予め経済的、社会的研究を行わず、および国家協同組合審議会の有利な判定のない間は、合法的に許可せられ、および登記することができないものとする。

第６１条　法人格の取得および国家登記所において、協同組合の名称の登記のためには、次の要件は最小限と考慮される。

ａ）　設立議事録および認可済細則の写し５部を提出すること、

ｂ）　当該賛成意見を附して、国家協同組合審議会の社会経済研究、

ｃ）　組合資金を全額払込んだ証明書および国家協同組合審議会が決定する申込み出資証券の歩合と支払った証明書、

第６２条　協同組合の定款は、総会に従って変更しうるものとし、組合設立の際、採用されたものと同様の手続に従うものとする。

第６３条　協同組合が認可された時には、自動的に国家協同組合登記所に登記されるものとする。

第６４条　連合会または地方協同組合本部設立のための召集は、国家協同組合同盟により召集され、またこれを欠く時は国家協同組合審議会が当該地域または管轄区について予め決定した後、同審議会によって召集される。

第３節　組合員について

第６５条　協同組合の組合員数は、不定とし、権利および義務については、本質的に平等である。

第６６条　協同組合の会員となるためには、次の事項が要求される。

ａ）　自然人の場合には、１８才以上であり、法人の場合には、利益を目的としないもの、

ｂ）既婚者の場合には、１４才以上であること、

国家協同組合審議会の公布する細則に従って、学校の協同組合は除外される、

ｃ）　少なくとも、出資証券一口を応募すること、

ｄ）　少なくとも、施行細則の決定する出資証券の歩合を支払うこと、

ｅ）　何人も１つ以上の同種の協同組合の組合員となることができないものとする、

ｆ）　新入組合員は、協同組合により既に締結され、および最終貸借対照表の数字的に編入されたすべての債務を分担するものとする。

ｇ）　学校協同組合を構成する組合員は、国家協同組合審議会の採用する特別規則により規制される。

第６７条　社会保障および援助に関する、組合員の家族の権利は、協同組合の定款によって定められるものとする。

第６８条　組合員の資格は、次の場合に喪失する。

ａ）　辞任、

ｂ）　除名、

ｃ）　社会的および経済的義務を履行するための全面的、恒久的不能力、

ｄ）　死亡、

第６９条　法律の規定する機会および条件で、これを希望する組合員は、自発的に脱退することができるものとする。組合の経済上の事務に総会は、

その請願が組合の経済的運営に重大な混乱を生じまたはその存在を危険にならしめる時には、組合員の脱退の個人的および集団的請願の審査を延期することができるものとする。

組合員の死亡の場合には、相続は、その組合員の権利および義務を遂行する代理人を任命することができるものとする。

第７０条　組合員の除名は、総会において、組合員の３分の２の賛成なくして行うことができないものとする。

第７１条　協同組合から脱退した組合員への組合費の返還の形式および組合の構成員たる期間中行った業務に対する責任は施行法律において規定される。

その資格を失った組合員は、組合に属していた期間中組合の行った事務に課しうる責任をさらに１年以上とるものとする。

未払いの負債の存する場合、責任は全ての支払のすむまで、続くものとする。

第７２条　組合費の返還は、協同組合に対して義務とし、および施行細則および定款に従って行なわなければならない。

第７３条　混合協同組合、または国の参加する組合の会員となるためには次の事項が要求される。

ａ）　利益の目的を有しない法人が加入しているか、または設立すること、

ｂ）　協同組合に加入しているか、または設立すること、

ｃ）　１９５３年８月２日付、政令第０３４６４号、第１２２条の条件内で農民共同体を設立すること、

第７４条　公共機関としての協同組合の会員となるためには、公法人の資格を有し、および権利の目的なしに活動するため加入し、および本法律に含まれている原則を採用する必要がある。

第４節　組　合　基　金

第７５条　協同組合の活動基金は、次の方法で構成されるものとする。

1. 組合員の義務的および自発的出資証券の価格、
2. 組合員および自然人または法人により出資され、および組合資金となった動産および不動産の財産目録の価格、
3. 自然人または法人により譲与された贈与、特権および権利の譲渡の価格、
4. 銀行融資またはその他一切の型の価格、
5. 細則および定款に従って、増資のために当てられる超過金、

本条の目的を達成するために、協同組合は、憲法または法律に特に明示された以外の制限なしに、あらゆる種類の資産または権利を取得しうるものとする。

第７６条　出資は、現金、資産、税または労働能力で行うことができる。これらは記名式、個人的、その価格において等額および変更不能のおよび本法律の細則および各協同組合の定款の決定する条件においてのみ譲渡可能の証券により表示されるものとする。

現金以外の出資証券は、組合員の加入にあたり、本人および総会の理事会間の一致により、定款において行なわれるものとする。

第７７条　出資証券は、商業手形または証券市場において流通することができず、その金額は、それを発行した協同組合によってのみ返済されるものとする。

第７８条　営業資金は、加入証券の形式で、組合外部の者の営業への参加をもって増大することができ、これら証券は細則、定款または銀行市場の定める利息を超さない利息が支払われるものとする。

第７９条　営業資金は、変化することができ、不可分とし、および協同組合員の共同財産となる。

第８０条　協同組合の活動の結果として取得した収益は営業費を差引いた後収入超過分として、いかなる組合員に対しても制限されることがない。

第８１条　収入超過分は、各年度営業終了後、貸借対照表の結果に従って、および組合員と協同組合間に行なわれた取引に比例して、理事会により決定されるものとする。

第８２条　協同組合は、共有のおよび配分不可能な次の基金を設定する義務を有する。

1. 年次貸借対照表から生じた収入超過分の１０％をもって構成される積立金、
2. 年間剰余金の５％が当てられる教育基金、
3. 年間剰余金の５％をもってつくられる社会保障・援護基金、
4. 定款の決定する基金、

第８３条　前条規定の義務的基金を組織し、および利用する形式は細則、および定款において規定されねばならない。ただし、次の事項を考慮せねばならない。

a）積立金は、資産価格の少なくとも２５％に達するまで、引続き増額する必要性、

b）協同組合のサービス能力を増進する手段として、教育および社会保障・援護基金の拡大の必要性、

第８４条　積立金は、不況の場合に生ずる純損失を補てんするため設定されおよび本法、その細則および各組合の定款の範囲内で、再編成される。

第８５条　社会保障・援護基金は、組合員およびその家族に、社会福祉の最高の金額を提供し、およびその財政資金および社会保障制度の範囲内で、組合員の労働能力に影響を与えるような基本的危険のいずれかを保障する目的を有し、およびその利益が、絶えず共同体に及ぶよう努力するものとする。あらゆる場合において、本法の細則および各協同組合の定款の規定に従うものとする。

第８６条　協同組合の基金は、銀行または協同組合の貯蓄部に保管されるものとし、およびこれら機関が存在しない地方においては、例外的に会計係が協同組合の証券保管係となりおよびそれらの責任をひきうけるものとする。

第８７条　協同組合が受ける寄付金は、分配できないものとし、および特別勘定にくり入れなければならない。

第５節　業　　務

第８８条　協同組合の管理および監督は、次の部門の任務とする。

ａ）総会、

ｂ）理事会、

ｃ）支配人、

ｄ）監事会、

ｅ）定款または総会が規定する委員会、

第８９条　総会は、自主独立し、協同組合における最高機関とし、定款および施行法に従って採択された時は、常にその決議は出席または欠席会員のすべてに強制する。

第９０条　総会は、通常総会および臨時総会とし、組合定款が許可する当日に行なわれるものとする。

第９１条　施行法に規定されている場合を除いて、総会の召集を統括することは、理事会の任務とする。

第９２条　各組合員は、一般投票権を有し、施行法に定められている場合を除き、いかなる場合においても欠席組合員１名以上を代表することができないものとする。

第９３条　理事会は、総会により採用された一般計画および基準の管理および実施機関とし、および施行法に定められた範囲内で、組合の運営および

代表権を有するものとする。

第９４条　総会運営のためには、本法の施行細則および各協同組合定款の規定に従うものとする。

第９５条　協同組合内に、支配人の職を置き、理事会の決議および規定の執行人とする。その職能は、特に経営に関するものである。支配人職は、組合員または組合外部の者により占められるも、理事会の自由任命および解職によるものとする。協同組合の必要性がこれを要求する時は、理事会は、総支配人に服する適当と考える数の特別支配人を任命することができる。

第９６条　監査役会は、施行法の規定するところに従って、協同組合の正しい運営と管理の監視をその任務とするものである。

第９７条　協同組合のすべての組合員は、理事会のメンバーとなることができるも、定款の定めるところとは別に、次の要件を考慮しなければならない。

ａ）協同組合との責任の履行に通じていること、

ｂ）市民権を履行しうること、

ｃ）前科を有していないこと、

第９８条　理事会の権限、運営、および解職の理由、並びに理事会構成メンバーの数は、本法の細則および各協同組合の定款により規定される。

第９９条　理事会の事業または決議に関する監査役会の拒否、意見、または判決は、監事会が総会に出席する権限を有していても、これらを無効にしまたは停止するものでなく、最終的には、総会がこれを決定する。

第６節　解散および清算

第１００条　協同組合は、解散によりまたは法律上の認可の取消しにより消滅するものとする。

第１０１条　協同組合の解散は、次の理由のいずれかにより行い得るものとする。

ａ）総会において表明された組合員の３分の２の意志により、

ｂ）本法に規定されている最低数以下に組合員の減少したことにより、

ｃ）組合の目的が消滅したことにより、

第１０２条　国家協同組合審議会は、次の場合に、協同組合の運営に要する法律上の許可を取消すことができるものとする。

ａ）本法、施行細則または定款の規定の違反が証明された時、

ｂ）組合が許可により規定された期間内に事務を開始しない時、

ｃ）組合基金の減少が組合の目的の通常な履行を不可能ならしめる時、

ｄ）施行法により規定されたその他の場合において、

第１０３条　組合清算のすべての場合において、協同組合は、国家協同組合審議会が清算委員会を任命するため、これを同審議会に通知せねばならない。清算委員会は、国家協同組合局代表者１名、協同組合連合会、または同盟代表者１名、および債権者会議の任命する代表者１名により構成せられるものとする。清算は、施行法または定款に従って行なわれるものとする。

第１０４条　清算委員会は、清算計画案を検討するにあたり、次の手続きを採用せねばならない。

ａ）本法律の規定に従い義務的基金を使用すること、

ｂ）寄付金を分離し、それに適する使用を行うこと、

ｃ）法律上の規定に従って、組合の債務を履行すること、

ｄ）全額返却を保証するために、資産が不十分である場合には、比例的に該当する出資証券または組合費の価格を組合員に返却すること、

ｅ）清算費用を見積りおよび支払うこと、

ｆ）収入超過額の分配において採用されたと同様の基準に従い、残金を分配すること、

第７節　合　　併

第１０５条　協同組合は、国家協同組合審議会の判断により、統合または合併が、協同組合目的の履行を改善することを目的としたものである時は、総会における多数決議により、組合間の統合または合併を行うことができるものとする。

第１０６条　国家協同組合審議会は、独自の判断により、または協同組合連合会または同盟の発案により、次の場合またはそれに類する場合には、類似の経済部門または補完的活動の協同組合の統合を奨励することができるものとする。

1. 協同組合が、適当な統合のないために、採算不能な状態で営業し、またはその発展の可能性を危険に落ち入らせている時、
2. 協同組合が補完的活動の場合の例の如く（消費、輸送、農業生産、その他の組合）、その生産費の水準を引下げ、その発展条件を改善し、およびより有効的に組合の目的を達成する状態にある時、

第１０７条　国家協同組合審議会は、他の統一形式が不都合であると考える場合においては、通常独自に営業する必要のある組合間の契約関係制度を設定するものとする。

第８節　地方協同組合本部

第１０８条　同一州または同一地理的地域の協同組合は、予め国家協同組合審議会および夫々の総会の承認を得て、第２級の協同組合の形態として、地方協同組合本部を設立しうるものとする。

本法の効力上、地方協同組合本部には、これを構成する協同組合の合併を行わない経済統合の形式である。

第１０９条　地方協同組合本部は、協同組合として営業し、次に列挙する特

定目的を有するものとする。

a ）加入組合と、信用・金融機関の仲介機関として奉仕する、

b ）地方信用組合を組織する、

c ）協同組合運営の共同サービスを組織する、

d ）例えば、農業協同組合における農機具、工具、種子、肥料、その他加入組合のために必要な生活用品の生産、または売却、

e ）加入組合により生産された商品の、協同組合貯蔵倉庫および共同販売サービスを組織する、

f ）農務省の設定した原則に従い、協同組合農機具置場の設立および使用制度を組織する、

第９節　協同組合連合会

第１１０条　その運営のため、協同組合に与えられる法律上の認可は、本法の条件において、当該協同組合連合会への自動的加入を意味するものとする。この義務を果たすために、国家協同組合登記所は、認可された組合の定款写しを当該連合会へ送付するものとする。

第１１１条　協同組合連合会は、本法律第２章、第２０条において、行なわれた分類に従い、課別にまたは経済部門ごとに構成されるものとする。

県または州別の地域連合会は、自動的に構成され、およびその運営は協同組合審議会により規制される。

経済部門別の連合会は、組合相互間の関係を改善する必要性の度合に応じ、内閣同盟の提案によりおよび国家協同組合審議会の決定により結成される。

第１１２条　連合会は、次の目的を有する。

1. 加盟協同組合の利益の代表および一般的擁護、

2. その作成する社会、経済計画の実施のため、加入組合の活動の調整お

よび監視、

3. 加入組合の必要とするサービスの直接提供および商品の自己の勘定による生産または資産およびサービスの協同利用、

4. 加盟協同組合と直接的経済交換、

5. 加盟組合間に生じた紛争において、友好的仲裁人としての調停、

6. 該当する地域または範囲において、協同組合の創設、協同組合主義の教育および活動の奨励、

7. 加盟組合が要求する社会保障および援護に関する共同サービスの設定、

8. 経済活動または共同社会福祉の状況がこれを必要とする時、協同組合統合形式の奨励、

第１１３条　共和国の各州または各県には、１つ以上の地方協同組合連合会が存在することができないものとする。

第１１４条　本法第２０条に従い、組合機構の各部門につき全国的連合会が１つのみ認められるものとする。

第１１５条　国家協同組合審議会は、教育部門を担当する各省と協力して、教育部門の協同組合または連合会の地域または管轄区を指定するものとする。

第１１６条　国家協同組合審議会は、協同組合連合会の構成および運営を規定し、並びに総会で投票された投票数の２５％を代表する少数が、代理人１名の任命権を有するとの了解の下に、国家協同組合連合会の会議に対する代理人を任命する手続きについても同様とする。

第２級の協同組合の場合には、組合員の数および協同組合業務の量に従って、補足的および比例投票制を規定する。

第１０節　全国協同組合同盟

第１１７条　全国協同組合同盟は、唯一の同盟とし、本法律により認可され

たすべての協同組合が、所属せねばならない。

第１１８条　全国協同組合同盟は、国家協同組合審議会により、召集および規制される総会により結成される。

第１１９条　全国同盟の組織および運営は、関係法律および定款により規制される。

第１２０条　その創設が、本法律により規定される協同組合の通常の機関の他に全国同盟は、次の２特別機関を有するものとする。

1. 技術審議会－国家協同組合審議会に、直接に助言し、または事業、または政策を提供するために、協同組合の教義上または技術上の問題を研究する任務を有するものとする、
2. 経済計画に従い、組合の経済活動を発展させなければならない活動を調整すること、

第１２１条　全国協同組合同盟は、法律の定める組織および運営を行い、次の権限を有するものとする。

1. 官公署および個人に対して加盟組合を代表すること、
2. 経済計画に従い、組合の経済活動を発展させなければならない活動を調整すること、
3. 組合が採用しなければならない指針および国の経済発展の改善に参加しうる方法を研究すること、
4. あらゆる可能な方法で、地方協同組合主義を奨励すること、
5. 公民教育のあらゆる段階において、協同組合教育の組織を促進すること、
6. 国際的性格の協同組合組織、または大会に対して国の協同組合運動を代表すること、
7. 全国同盟の組合員間に発生した紛争を仲裁すること、

第１１節　附属機関

第１２２条　次の機関は、協同組合の附属機関と推定される。

1. 国家協同組合院、
2. 協同組合融資局資局を有する公立銀行、
3. 国立協同組合銀行、
4. 総合大学、師範学校、農業学校およびその他の公立教育機関の協同組合本部または組合組織センター、
5. 協同組合運動の必要性により、国家協同組合審議会を設置すべき機関、

第１２３条　国家協同組合院は、協同組合主義を研究し、および協同組合の指導および経営の職務に参加することを希望する者の専門的および技術的訓練を目的とする機関である。

国家協同組合員は、総合大学、工芸大学、農業師範学校およびその他の公立教育機関において協同組合講座の設立を促進し、および指導するものとする。

第１２４条　国家協同組合審議会および全国同盟は、総合大学、農業師範学校、工芸大学および職業訓練施設において、協同組合教育学部の創設を促進するものとする。

第１２節　国立協同組合信用銀行

第１２５条　国立協同組合信用銀行は、次の目的達成のため権限を与えられた機関として設立される。

1. 本法律に従って設立される協同組合に、あらゆる種類の貸付を行うこと、
2. 公的または私的機関、自然人または法人のあらゆる一覧払い預金および定期預金を受付けること、

3. 貯蓄債券、証券、および抵当債券を発行すること、

4. 協同組合の信用債権の割引き、ボリビア中央銀行において再取引きし、および再割引きの協同組合市場を組織すること、

5. 協同組合、各種公法人または国家に属する資産および債権に関して受託者として行動すること、

6. 組合貯金制度を組織しおよび指導すること、

7. 信用協同組合および各種協同組合の貯蓄部の技術的運営指導をすること、

8. 協同組合に対し、融資取引を指導すること、

第１２６条　関係法律は、次の一般的基準から始まる国立協同組合信用銀行の機構および運営方法を決定する。

a ）その資本は、国家、ボリビア勧業公団および協同組合の出資金をもって構成される、

b ）国家総予算中に、政府株式の申込みに当てる１項目を次の財政処置として包含し、またはこれができない時は、ボリビア中央銀行に、それらの株式が申込まれ、および支払われる目的をもって必要な手続きを行うことを許可する、

c ）協同組合の基金および資産は、国家協同組合信用銀行に預け入れられねばならない、

d ）公機関の資本出資は、現金で行なわれるものとする、

第４章　協同組合指導の行政機構

第１節　国家協同組合審議会の構成および目的

第１２７条　国家協同組合審議会は、本法律の実施および履行を任務とする公共機関である。

1. 協同組合の設立および発展を開始し、促進し、指導しおよび調整すること、

2. 本法律でうたっている基本原則を進展させるために、協同組合およびその補助機関の組織および運営を規定すること、

3. 協同組合に、必要な技術援助を与えおよび国の各種機関、個人または公法人が提供することのできる援助を調整すること、

4. 国家協同組合局を通じて、協同組合、全国連合会および同盟の検査および監督を行うこと、

5. 協同組合の構成、合併、統合、解散、および清算に関し判定しおよび決定すること、

6. 国家協同組合局を通じて、すべての協同組合に法人格を認可し、または取消し、および協同組合、連合会および同盟の国家登記所に通知すること、

7. 協同組合の原則および本法律に含まれている規定の厳重な履行を監視すること、

8. 協同組合法の精神および内容と両立しうるおよび協同組合主義の原則を改善するが如きその他のあらゆる活動を行うこと、

第１２８条　協同組合の実現、統制および監督に当てられる国家協同組合審議会の一機関として、国家協同組合局を創設する。

第２節　国家協同組合審議会の構成

第１２９条　国家協同組合審議会は、共和国大統領の直属附属機関とし、政府、地方自治団体、協同組合連合会および労働組合の代表者により構成されるものとする。

1. 国家審議会を統轄する共和国大統領府の代表者１名、

2. 農務省の代表者１名、

3. 農牧、拓殖省の代表者１名、

4. 鉱山石油省の代表者１名、

5. 労働省の代表者１名、

6. ボリビア農業銀行の代表者１名、

7. 勧業次官長の代表者１名、

8. ボリビア勧業公団の代表者１名、

9. 全国協同組合同盟の代表者１名、

１０. 地方協同組合連合会の代表者１名、

１１. 経済部門毎に協同組合連合会の代表者１名、

１２. ボリビア労働本部の代表者１名、

第１３０条　国家審議会の組織および運営、公共機関及び銀行機関および協同組合および労働組合部門の代表を任命する方式は、法律により規定される。

第３節　協同組合総局

第１３１条　国家協同組合局長は、国家協同組合審議会により提出された３名のうちより共和国大統領により任命される。その職能、資格および任期は、本法の細則により規定される。

第１３２条　国家協同組合局のより有効な組織を保証するために、同局は最低、次の管理部門を有するものとする。

1. 会計および財務部、

2. 法律部、

3. 組合教育部、

4. 経済企画部、

第１３３条　会計部は、次の事項の権限を有する。

ａ）会計帳簿の設置を許可し、これを検査し、および協同組合の簿記に関

する専門的な指導を与えること、

b ）年次貸借対照表を検査し、および証明すること、

c ）協同組合の業務指導および統制のために、全国に検査官を派遣すること、

d ）国家協同組合登記簿を備え、および保管すること、

第１３４条　法律部は、次の権限を有する。

a ）法人手続書類の合法性に関し、国家協同組合局長に報告すること、

b ）法的特質を有する諮問を解明し、およびその法的構成の問題について協同組合に助言すること、

c ）一般法、細則、および定款に対する違反により課すべき制裁を研究しおよび示唆すること、

第１３５条　協同組合教育部は、次の機能を有する。

a ）広報および教育関係の資料を作成すること、

b ）講習会、講演会、ゼミナール、展示会および教科書を通じておよび国家協同組合院と協力して、協同組合の原則および手段とを通達し、普及し、および広報すること、

c ）定款の見本、内部運営の図式、構成の書類、その他を作成すること、

d ）協同組合院と協力して、協同組合運営に関する職業訓練コースを準備すること、

第１３６条　国家総予算中に１９５９年１月１９日から審議会およびその附属行政機関の設置および運営の費用を支弁するために、国家協同組合審議会に当てられる一項を編入する。

第５章　総則および暫定規則

第１３８条　本法律は、１９５９年１月１日より施行される。

第１３９条　本法律に反するすべての規定は、無効となる。

第１４０条　本法律および細則、または定款に規定されていない事例は、国の類似の法律および万国協同組合法の一般原則に従って決定せられる。

第１４１条　現在営業中の協同組合が、本法律の規定に従って改組するため本法律公布以後、６ケ月の延長できない期間を与える。

第１４２条　前条記載の期間満了後は、追認されなかった許可は、自動的に取消され、および協同組合の解散および清算が命ぜられおよび当該制裁が適用されるものとする。

第１４３条　国家協同組合審議会は、本法律公布の日から執務し、現在各省に存在する組合組織の上にその機構を創設せねばならない。

本機関は、第１４１条に従って、協同組合の認証を取付けねばならない。

第１４４条　国家協同組合審議会は、最善の方法によりおよび９０日以内に公営のすべての協同組合を集中しなければならない。

第１４５条　１９５９年の施策に該当する国家予算の承認が行われると同時に、国家協同組合審議会は、前条の規定に従って集中化された協同組合運営部に該当する歳入・歳出予算案を提出するものとする。

各省の大臣は、本法令の実施および履行の責任を負うものとする。

１９５８年９月３日　　ラパス市政庁においてこれを公布する。

署名；　エルナン・シレス・スアソ

エウフロニオ・イノホサ

マリオ・デイエス・デ・メディオ

ホルヘ・タマヨ

ヘルマン・モンロイ

ホルヘ・アンテロ

マリオ・マヌエル・アラマヨ

アニバル・アギラル

ビセンテ・アルバレス・プラタ

FEDERACION NACIONAL DE COOPERATIVAS
DE AHORRO Y CREDITO DE BOLIVIA

COCHABAMBA - BOLIVIA
- 1965 -

Ley General de Sociedades Cooperativas

LAS COOPERATIVAS Y LA REVOLUCION NACIONAL

CONCEPTOS DEL MINISTRO DE ASUNTOS CAMPESINOS, VICENTE ALVAREZ PLATA

EL PROCESO DE LA LEY GENERAL DE COOPERATIVAS

Dada la existencia de una tendencia general a considerar la sociedad cooperativa como una asociación para cazar privilegios del Estado, exenciones fiscales y cupos de importación privilegiada, el proceso que ha llevado a la creación de la Ley General de Cooperativas ha debido ser, forzosamente, largo y accidentado. La verdad es que muy pocas COOPERATIVAS BOLIVIANAS merecen la denominación de tales. La mayor parte de las llamadas cooperativas por un abuso de lenguaje, no son más que sociedades inspiradas en el concepto capitalista del lucro y del privilegio.

Pero como en la doctrina de la Revolución Nacional —especialmente la que está contenida en las leyes de Reforma Agraria y que recoge el pensamiento revolucionario del Jefe del Partido, c. Víctor Paz Estenssoro—, se dá una importancia fundamental a la sociedad cooperativa, como una forma nueva en empresa agrícola, sustitutiva del latifundio, el Ministerio de Asuntos Campesinos planteó la urgencia de una Ley General que fuese el instrumento orientador y la guía económica de esta nueva forma de organización de las clases trabajadoras. A principios de 1957 encargó al experto de cooperativas agropecuarias de FAO que estudiara las legislaciones cooperativistas latinoamericanas y faccionara un anteproyecto. El menciondo experto estudió unas bases —tomando especialmente en cuenta la experiencia mexicana— y presentó al Ministerio un esquema: éste fue ampliado y presentado en forma de Ley General por el Dr. George St. Siegens, quien viajó

a mediados de 1957 desde Roma para participar en esta proyección. Como es sabido, el Dr. St. Siegens es uno de los especialistas en cooperativas y crédito agrícola más eminentes de FAO.

El anteproyecto faccionado por el Dr. St. Siegens fue presentado por el Gobierno Nacional al Congreso.

Cuando llegó al país el economista colombiano Dr. Antonio García, el Ministerio le encomendó la tarea de estudiar y redactar un nuevo anteproyecto de Ley General de Sociedades con un nuevo sentido: adapt;ndolo más estrictamente a las necesidades y problemas de un país subdesarrollado y cuyo campo aún se mantiene dentro de un régimen de economía natural; ajustándolo al Derecho Agrario nacido de la Revolución Nacional y a las necesidades de defensa y transformación de la comunidad campesina; confiriendo a la cooperativa un nuevo papel en el desarrollo económico de Bolivia; definiendo muy claramente las relaciones entre el Estado y las cooperativas, y, por último, asegurando un papel como escuela democrática de las clases trabajadoras y las relaciones con los sindicatos, elementos sustantivos de la Revolución Nacional.

Siguiendo tales instrucciones del Ministerio de Asuntos Campesinos, el Dr. García —luego de estudiar las experiencias cooperativas de los países latinoamericanos y asiáticos, de efectuar un viaje de reconocimiento directo por México y sostener un cambio de ideas sobre estas líneas de orientación, con los especialistas de FAO en Roma—, presentó el anteproyecto que sirvió de base a la Ley General.

Para el estudio del anteproyecto se constituyó una Comisión Interministerial presidida por el Dr. Guillermo Bedregal, la que logró efectuar un análisis a fondo de todo el articulado, desde el punto de vista técnico y jurídico y propuso algunas reformas. Sólo después de este minucioso y concienzudo examen previo, el anteproyecto de ley general pasó al estudio del Gabinete Ministerial.

LA COOPERATIVA DESDE EL PUNTO DE VISTA TECNICO Y SOCIAL

Desde el punto de vista técnico, todas las normas y todas las instituciones proyectadas forman parte de una sola estructura. Aún cuando los principios de la Ley General son los mismos que han sido experimentados en países de desarrollo económico y social semejante, lo importante es su encuadramiento dentro de un solo sistema. Una Ley General debe ser una estructura armónica y no un amontonamiento de retazos legales.

Desde el punto de vista social, la Ley General de Sociedades Cooperativas puede y debe considerarse como una nueva herramienta de la Revolución Nacional, estrictamente ligada a las posibilidades de desarrollo y superación económica de la Reforma Agraria, la Minería Nacionalizada y la diversificación económica. Utilizando las experiencias latinoamericanas, puede afirmarse que, en adelante, el pueblo boliviano podrá contar con dos herramientas fundamentales de defensa de sus intereses: el Sindicato, como órgano defensivo a las clases patronales, y la Cooperativa, como órgano de gestión económica en la agricultura, la minería, la industria y los servicios.

LA COOPERATIVA COMO UNA FORMA DE ORGANIZACION DEMOCRATICA DE LA ECONOMIA

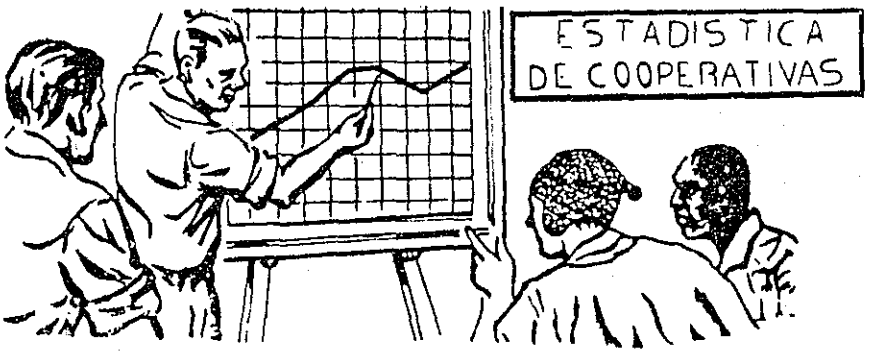
Si se tiene en cuenta que lo que prevalece dentro de ella no es el capital, sino la persona humana, la sociedad cooperativa debe ser considerada como una de las formas de organización democrática de la economía. Por eso se la define como una sociedad de personas y de servicios, en la que cada socio tiene nada más que un voto, independientemente de los Certificados de Aportación o "acciones" de que disponga. Una sociedad económica constituída de tal manera —sin posibilidades de que prevalezcan los intereses de los más fuertes— tiene que ser la forma más perfecta de organización democrática de la economía. De otra parte, la economía cooperativa se base en principios y prácticas de solidaridad: en la explotación en común de las tierras o las minas, en las compras y ventas en común, en la atención solidaria de los problemas de la salud y la educación, en la organización de un sistema de distribución de las "utilidades" de acuerdo con el trabajo realizado y con la actividad de servicio y no de acuerdo con los "aportes monetarios" o "acciones" de cada socio

LA LEY GENERAL DE SOCIEDADES COOPERATIVAS Y LA REFORMA AGRARIA

Desde el momento en que la Reforma Agraria no consiste sólo en la destrucción del latifundio y de la servidumbre feudal, sino en la creación de un nuevo sistema de trabajo de la tierra y un sistema, igualmente nuevo, de empresa campesina, podemos afirmar que la Ley General de Sociedades Cooperativas es una de las mejores herramientas de la Reforma Agraria.

La Cooperativa está en condiciones de ser la empresa agrícola substitutiva del latifundio, que no sólo hará posible la superación técnica y económica de esta forma retrasada de empresa feudal, sino que también superará la excesiva fragmentación de la propiedad territorial y la economía de minifundios. Asociando a los pequeños propietarios y a las comunidades campesinas, la cooperativa hará posible el empleo de una técnica moderna y la organización de una agricultura comercializada que no conocía el latifundio, ni podría adoptar el minifundio. Por medio de la asociación cooperativa, podrá llegar al pequeño propietario de la tierra —al comunario, al ex-colono, al ex-pegujalero— la máquina, la nueva herramienta, las nuevas semillas, la técnica de comercialización de la agricultura y la ganadería, los fertilizantes, las nuevas formas de crédito agrícola. Este es, justamente, el plan que proyecta el Gobierno presidido por el Dr. Hernán Siles Zuazo, para completar y dar forma económica a la Reforma Agraria.

Como se ve, frente a la tesis contrarevolucionaria de liquidar la Reforma Agraria, el régimen del M.N.R. propone la política de profundización económica y organización final de la Reforma Agraria.



LA COOPERATIVA Y LA COMUNIDAD CAMPESINA

Es evidente que la Cooperativa jugará un papel vital en la defensa de la comunidad campesina. Hasta ahora no obstante existir defensas legales de la comunidad faltaba un sistema de defensas institucionales y económicas. Hoy, merced a la Ley General de Sociedades Cooperativas, ese instrumento existe. Todos sus resortes se hallan proyectados para defender, transformar y modernizar la comunidad campesina, no sólo poniéndola en condiciones de orgnaizarse como una empresa agrícola —equipada de

servicios y de elementos de avance— sino liberando sus energías creadoras y acondicionándola para participar, activamente, en la nueva historia democrática de Bolivia.

COOPERATIVAS INTEGRALES

La Ley General habla de "cooperativas integrales", en el sentido de que, a diferencia de lo que ocurre en los países industrializados y de avanzado desarrollo económico y social (en los que prosperan las cooperativas muy especializadas) en un país subdesarrollado no puede parcelarse el proceso económico, desde el punto de vista de los grupos sociales o clases que necesitan emplear la herramienta cooperativa. Para la comunidad campesina el problema no sólo de producción o de crédito o de consumo, o de seguros de cosechas, sino integral, esto es, que comprende todas las partes del proceso económico. Tal es, precisamente, uno de los aspectos más originales de la Ley General de Cooperativas de Bolivia y que podrá servir para orientar las nuevas legislaciones cooperativas de América Latina.

LA TECNICA COOPERATIVA

Resulta interesante señalar que la técnica cooperativa no solamente se aplica en la asociación de clases trabajadoras. En efecto, una de las características constructivas de la Ley General, consiste en que esa técnica de la organización y el trabajo cooperativo se aplica también al campo de la Administración Pública.

Por medio de este método, muchas Provincias, Municipios, Departamentos o instituciones descentralizadas, podrán asociarse para organizar y operar servicios comunes. Por ejemplo, varios municipios podrán organizar una Cooperativa para construir una planta eléctrica o un Centro Hospitalario, que, individualmente, no podría hacer ninguno. En los países subdesarrollados, la cooperativa puede ser método eficaz de desarrollo de la administración pública, especialmente la de carácter local y regional. Además, el Estado y las instituciones descentralizadas podrán ser socios en cooperativas de educación o servicios, de consumo o de crédito, dando forma a sociedades de carácter mixto.

ORGANOS GUBERNAMENTALES DE DIRECCION Y FISCALIZACION DE LAS SOCIEDADES COOPERATIVAS

La nueva estructura se basa en un Consejo Nacional de Cooperativas, directamente ligado a la Presidencia de la República y

en el que tienen representación del más alto nivel, los Ministerios directamente vinculados a la actividad cooperativa, algunos organismos públicos descentralizados, la Confederación Nacional de Cooperativas y las Federaciones Regionales y por Sectores económicos —una vez que estén organizadas de acuerdo con los principios de la Ley General— y la Central Obrera Boliviana.

La Dirección Nacional de Cooperativas —con una estructura administrativa proyectada en la propia ley, para cumplir sus funciones de asistencia técnica, de protección y de fiscalización— será el órgano ejecutivo del Consejo Nacional. Por medio de estos órganos, asume las funciones de dirección económica de las sociedades cooperativas. Y como en ninguno de los países latinoamericanos existe una atmósfera económica y un sistema institucional favorable al desarrollo de las sociedades de personas y servicios, una de las más importantes condiciones en la creación de una economía cooperativa es la proyección de un sistema de instituciones auxiliares, especialmente en las líneas de la formación profesional y del crédito. Es ésta la razón de que en la estructura gubernamental cooperativa, ocupen una elevada categoría el Banco Nacional de Crédito Cooperativo y el Instituto Nacional de Cooperativismo.

El Banco que se organizará como remate de un proceso de desarrollo de las cooperativas de crédito y de los Departamentos Cooperativos de algunos Bancos Públicos, —dará forma definitiva a un sistema de crédito orientado hacia el fomento de la producción y prestado con un sentido de servicio social. El Instituto Nacional de Cooperativismo será el instrumento por medio del cual —y con la cooperación de las Naciones Unidas, el Punto IV, las Universidades, las instituciones culturales y las propias sociedades cooperativas— se formarán los equipos de dirección y administración cooperativa en los diversos niveles: el de los orientadores e Inspectores Nacionales en cooperativas; el de los consejeros de los Consejos de Adimnistración y Juntas de Vigilancia y el de los líderes de base, encargados de formar parte de los Consejos de Administración y de las Asambleas Generales. Actualmente el Ministerio de Asuntos Campesinos organiza dos tipos de cursos, los que se irán incorporando al Instituto Nacional de Cooperativismo: los Cursos de adiestramiento Cooperativo en las Normales Rurales —asignando a los maestros rurales una misión semejante a la que asumieron en el proceso de la revolución mexicana— y los cursos para Inspectores Nacionales de Cooperativas, que se iniciarán en el mes de octubre, como una tarea fundamental en la preparación de los funcionarios que van a formar parte de la nueva estructura cooperativa.

LAS FEDERACIONES Y LA CONFEDERACION DE COOPERATIVAS

La organización federal cooperativa será el más importante auxiliar del Consejo Nacional de Cooperativas. Todas las cooperativas autorizadas legalmente para funcionar, estarán incorporadas, automáticamente, a las Federaciones Departamentales respectivas y éstas pertenecerán a la Confederación Nacional única. Así como existe la más amplia libertad para ingresar a las cooperativas —garantizándose el principio de la libre adhesión— se acepta la tesis de que las cooperativas no pueden renunciar al derecho a asociarse en organismos superiores, destinados a colaborar con el Gobierno en el mejor funcionamiento de las sociedades cooperativas. Sólo por este medio podrá asegurarse el que las Federaciones y Confederaciones sean una estructura viva y realmente democrática, de cuya dirección participen, activamente, todas las bases populares de las sociedades cooperativas.

RELACIONES ENTRE COOPERATIVAS Y SINDICATOS

Las relaciones fraternales pueden y deben existir entre dos órganos defensivos de una misma clase trabajadora. La Ley General prohibe, expresamente, el que las cooperativas se afilien o asocien a organismos antisindicales o contrarios a los intereses de las clases trabajadoras. O sea que, jurídicamente, las cooperativas no pueden desempeñar un papel antisindical en Bolivia, ni ser utilizadas como organismos para enfrentarse a los sindicatos. Esta ha sido, justamente, una de las maneras reaccionarias de comprender la sociedad cooperativa, como un substituto de la organización sindical. La Ley General rechaza semejante posibilidad, partiendo de la tesis de que cooperativas y sindicatos deben responder, en campos diferentes y especializados de la actividad social, a los intereses y necesidades del pueblo boliviano.

LA LEY GENERAL DE SOCIEDADES COOPERATIVAS DE BOLIVIA

Palabras del Dr. George St. Siegens pronunciadas en la inauguración del Consejo Nacional de Cooperativas

El sistema cooperativo presenta hoy día una fuerza económica y social sin precedente. Las cooperativas son instrumentos imprescindibles para todo programa de desarrollo económico y social. Las cooperativas contribuyen a que se establezca una justa y equitativa distribución de la riqueza y que se estimula la libre acción de sus integrantes para le resolución de los problemas que impiden un mejoramiento del nivel de vida. La cooperativa puede ser, en cada comunidad donde se establece de acuerdo con los postulados del cooperativismo auténtico, un centro económico, social y cultural en donde la totalidad de sus miembros, sin distinción de raza, credo, religión o política, se congrega no sólo para preocuparse de resolver los problemas de su pequeña sociedad, sino también para conocer y discutir los problemas vitales de la patria, o las posibilidades de un mundo mejor, despojado de todo individualismo y materialismo malsanos.

En un país en el que se desenvuelve el movimiento cooperativo con toda libertad bajo la sana y sabia orientación del Estado, se va generalizando la idea de una economía de servicio y, por consiguiente, van cambiando los móviles y los estímulos de las empresas, así como van cambiando las relaciones y el equilibrio de las fuerzas económicas.

Tal cambio tiene indudablemente un significado revolucionario, pero será una revolución sin injusticia y sin ese caos en el cual quienes tienen algo han de perderlo y quienes no tienen no han de ganar nada.

El sistema cooperativo respeta y acata la propiedad privada. Es ésta una de las muchas características que lo distinguen, muy claramente, del sistema colectivista. Los socios de una cooperativa no son solo son los dueños de los bienes de la cooperativa sino que mediante el principio de gobierno democrático de este tipo de sociedad de servicio, controlan efectivamente lo que poseen. Esto es lo que interesa para que la propiedad tenga valor: no sólo interesa el título o la promesa de propiedad, sino el control efectivo de lo que se posee. Y el control, a su vez, está condicionado a la función social de la riqueza.

Los bienes son para atender las necesidades humanas y mientras el uso que se les dé se oriente directamente al cumplimiento de ese fin, este uso será legítimo. Cuando se abusa de la propiedad, se está faltando a la función que los bienes naturalmente deben llenar. Contra esa clase de abuso antisocial, se opone el Cooperativismo.

Las cooperativas son realmente las únicas empresas libres en nuestros días. Libres en el sentido de que no obedecen a fuerzas ocultas detrás de un capital anónimo o de una política de partido o de un sistema totalitario, sino exclusivamente a la libre voluntad y a los intereses comunes e individuales de las personas para cuyo servicio han sido creadas.

La organización cooperativa valoriza el esfuerzo del individuo despertando en él la confianza en su propia capacidad. Esta confianza en sí, a la par de la certeza de encontrar un ambiente favorable, hace posible que el socio se supere y logre una justa realización de sus anhelos.

La cooperativa nos ha enseñado que es posible organizar la sociedad humana de tal manera, que quien persigue el bienestar individual y el de su familia, está promoviendo, simultáneamente, el bienestar de los demás; y que quien persigue el daño de su semejante, provoca consecuentemente su propio daño. A la competencia anarquizadora y a la lucha negativa de clases, opone la cooperación, el concurso pacífico, el intercambio equitativo de bienes y servicios.

Es por estas razones que la FAO (organización de las Naciones Unidas para la agricultura y la alimentación) y particularmente el Departamento de Bienestar Rural, al que pertenezco, apoya y fomenta toda acción e iniciativa en pro de las cooperativas, especialmente en los países subdesarrollados de América Latina y de Asia. En el agro, las cooperativas tienen además un significado particular, ya que por un lado facilitan la canalización y distribución de las medidas del Estado en favor del trabajador del campo y por otro, estimulan la iniciativa creadora de

la población rural, su sentido de responsabilidad y de ayuda mútua, virtudes sin las cuales ningún programa de bienestar social puede tener éxito.

Sin embargo, para que el movimiento cooperativo se desenvuelva en un ambiente sano, adecuado, y propicio, se exige el cumplimiento de unas condiciones previas. Estas son:

1.— Una apropiada legislación específica que garantice a las cooperativas, un tratamiento distinto al que se aplica a las empresas mercantiles con fines exclusivos de lucro.

2.— Organismos que orienten y asistan técnicamente a las cooperativas y a la vez coordinen los esfuerzos que, en favor de las mismas, emanan de las distintas entidades públicas y privadas del país.

3.— Servicios que vigilen que las cooperativas no se desvíen de las normas que las caracterizan y se mantengan dentro de los marcos del Estado de Derecho.

4.— Servicios de educación y divulgación con capacidad de formar y adiestrar a los socios y a los líderes en los diversos niveles de la organización cooperativa.

5.— Un adecuado sistema de financiamiento para las cooperativas por medio de instituciones que otorguen créditos preferenciales a cooperativas y habiliten a éstas repartirlos entre sus asociados.

La Ley General de Sociedades Cooperativas que acaba de promulgarse en Bolivia contempla, en mi concepto, todas esas condiciones arriba enumeradas y por lo tanto puede considerarse no sólo como buena, sino como una de las más progresistas legislaciones en el campo cooperativo. Además de acatar todos los postulados del Cooperativismo moderno, se ha introducido en esa Ley una serie de innovaciones que si bien surgieron de las necesidades muy particulares del medio boliviano, seguramente despertarán interés en otros países, también y algunas de ellas podrán servir de modelo en la formulación de nuevas legislaciones. Pueden considerarse entre las más originales y constructivas innovaciones, por ejemplo, las cooperativas integrales de desarrollo de la comunidad, las cooperativas mixtas, las de instituciones de administración pública, las amplias facultades que la Ley otorga a las cooperativas de crédito, las Centrales Locales Cooperativas y la incorporación de los planes económicos en los estatutos o reglamentos. Especial atención merece también el capítulo que trata de las Instituciones Auxiliares, entre las cuales el Banco Nacional de Crédito Cooperativo podría desempeñar en un próximo

futuro, una función promotora de las más destacadas y más útiles para el movimiento cooperativo de este país.

Para la FAO es motivo de gran satisfacción haber podido colaborar, por intermedio de sus especialistas y expertos, en la preparación de esta Ley. La experiencia que nuestra organización ha acumulado durante muchos años en distintas regiones del mundo y no sólo en América Latina, ha sido incorporada en esta Ley.

El profundo conocimiento de las condiciones económicas, sociales y culturales en este continente y en Bolivia en particular, facultaron a mi colega, el Dr. Antonio García, a ser un intérprete ideal de las inquietudes del Gobierno de Bolivia y de los deseos de sincera y desinteresada ayuda de la FAO. A él le corresponde, pues, una buena parte del mérito de haberse logrado tan perfecta coordinación de esfuerzos entre un país miembro de las Naciones Unidas y una de las agencias especializadas de las mismas.

De parte de la FAO, se continuará prestando toda la asistencia que Bolivia necesita y solicite, porque el progreso y el bienestar del pueblo boliviano son para nuestra Organización y para los expertos de la FAO que prestan sus servicios a este Gobierno, tan caros y sagrados como para toda la Nación Boliviana.

Tenemos la convicción de que con la decretada Ley General de Sociedades Cooperativas y la instalación del Consejo Nacional de Cooperativas, el Movimiento Cooperativo de Bolivia ha entrado en una nueva fase de su desarrollo. Tenemos también la convicción de que este hermoso país —que ha efectuado una de las más profundas transformaciones sociales de la historia latino-americana contemporánea— reune excelentes condiciones para que el cooperativismo pueda florecer y fructificar.

El porvenir de los pueblos está en sus propios esfuerzos y en su propia capacidad de superación económico-social. Es mejor ayudarse a sí mismo que esperar ayudas de otras partes. La cooperativa es un tipo de sociedad cuya capacidad creadora debe utilizarse, ya que es el mejor medio para que se exprese y desarrolle la voluntad de sus integrantes y su anhelo de superación social. Aplicado en este sentido, el sistema cooperativo será también en Bolivia una poderosa fuerza determinante de la prosperidad de la Nación.

HERNAN SILES ZUAZO
Presidente Constitucional de la República

Considerando:

Que es necesario dotar al país de un Estatuto que regule el funcionamiento autónomo de las sociedades cooperativas y fije su función y alcances dentro del proceso de la Revolución Nacional;

Que para lograr este objetivo es necesario llegar a establecer una norma jurídica que diferencia estrictamente las sociedades de personas y servicios de las asociaciones de capital con fines de lucro;

Que asimismo es indispensable definir el papel que desempeñe la sociedad cooperativa, tanto en el desarrollo económico y el esfuerzo nacional por elevar los niveles de productividad, como en la política de mejoramiento progresivo de las condiciones de vida y de trabajo de las clases asalariadas;

Que en los postulados de la Revolución Nacional y especialmente en el de la Reforma Agraria se atribuye a la sociedad cooperativa una función de órgano de liberación del trabajo popular, apto para estimular la formación de una conciencia económica de las clases trabajadoras y para promover el ejercicio de una democracia social;

Que en la lucha por transformar y superar el sistema feudal de tenencia de la tierra y la definitiva incorporación de las masas campesinas a la vida de la Nación, liberando y canalizando sus energías creadoras, la cooperativa se ha definido como el tipo de empresa agrícola capaz de substituir ventajosamente al latifundio, de superar las técnicas y relaciones de producción de la antigua hacienda, de modernizar las comunidades indígenas y de reagrupar

la pequeña propiedad agraria en las localidades de minifundio predominante dentro de los términos del Decreto Ley número 03464 de 2 de agosto de 1953:

Que el movimiento cooperativo boliviano, surgido como producto y expresión de la enorme vitalidad de la Revolución Nacional ha tenido un crecimiento desordenado, inorgánico, sin linderos, propósitos y cauces estables, impulsado casi exclusivamente por el entusiasmo de las comunidades campesinas, los artesanos, los trabajadores mineros y fabriles.

Que esas asociaciones cooperativas surgidas espontáneamente, como obra de la iniciativa popular, en los campos, las minas, las fábricas y los talleres, exigen una pronta canalización económica y jurídica;

Que el débil desarrollo de las instituciones asistenciales del Estado y de la estructura de seguridad social, como efecto natural del retraso económico de la Nación, hacen necesaria la organización de sociedades de servicio por medio de las cuales el pueblo se capacite para participar activa y directamente en la solución de los problemas de su vida.

Que la sociedad cooperativa responde a los anhelos democráticos de la Revolución Nacional de estimular la ruptura de los antiguos y estrechos marcos sociales, la mayor cohesión social y la máxima integración de las regiones geográficas y de las clases trabajadoras, por medio de métodos que se distancien por igual del individualismo anarquista y del colectivismo cerrado y autoritario;

Que muchas sociedades lucrativas de capital han adoptado la forma jurídica de cooperativas con el objeto de capitalizar en su favor las exenciones, ventajas y privilegios que el Estado concede, descontroladamente, a este tipo de sociedad de servicio;

Que deben señalarse los medios, reglas y objetivos de protección estatal de una forma de asociación que se fundamente en el desarrollo de la solidaridad económica, la unidad y la paz sociales, la gestión democrática de la economía y la orientación adecuada de servicios;

Que no solamente deben fijarse las formas de la protección estatal por la vía de las exenciones fiscales y de los privilegios, sino determinarse los sistemas de fiscalización, control, asistencia técnica y dirección económica del Estado;

Que debe crearse, dentro del Estado, un órgano que se adapte a estas nuevas funciones económicas y sociales;

Que es indispensable fijar, jurídicamente, las reglas de constitución y de trabajo de las sociedades cooperativas, señalando sus

alcances, sus obligaciones, sus derechos, sus posibilidades de integración y su campo de trabajo;

Que es urgente sentar las bases para una organización federal cooperativa que estimule y oriente la unidad de las clases trabajadoras, impida el enfrentamiento de cooperativas y sindicatos y participe activamente en la formación de una democracia social;

Que es impostergable la creación de un sistema de instituciones auxiliares de educación y crédito que responda a las necesidades de la economía cooperativa y la determinación estricta de un régimen de relaciones entre la sociedad cooperativa y las instituciones públicas o las asociaciones de capital;

Que el desarrollo y organización de las sociedades cooperativas debe someterse a un riguroso planeamiento;

Que la asociación cooperativa no sólo debe utilizarse en el campo del derecho privado o social, sino en el campo del derecho público, estimulando la asociación de instituciones gubernamentales de administración u operación económica;

En uso de las facultades extraordinarias concedidas al Poder Ejecutivo por Ley de 11 de diciembre de 1957, en Consejo de Ministros y con fuerza de Ley,

D E C R E T A:

LEY GENERAL DE SOCIEDADES COOPERATIVAS

TITULO I

DE LA NATURALEZA DE LAS SOCIEDADES COOPERATIVAS

CAPITULO I

De la naturaleza de las sociedades cooperativas

Artículo 1º — La presente ley se aplicará a las sociedades cooperativas, entendiéndose por tales las que aceptan y practican los siguientes principios fundamentales:

1.— Todos los socios tienen igualdad de derechos y obligaciones:

2.— Rige el principio del control democrático, teniendo cada socio derecho a un voto, cualquiera que sea el número y valor de sus aportaciones;

3.— Se establece un régimen en el que las aportaciones individuales consistentes en certificados de aportaciones en efectivo, bienes, derechos, trabajo, constituyen una propiedad común con funciones de servicio social o de utilidad pública;

4.— El objetivo de la sociedad no es el lucro sino la acción conjunta de los socios para su mejoramiento económico y social y para extender los beneficios de la educación cooperativa y la asistencia social a toda la comunidad;

5.— La distribución de excedentes de percepción se efectuará conforme al trabajo realizado, en las cooperativas industriales, agrícolas o de servicios; de acuerdo con el consumo o el monto de operaciones en las de consumo y crédito; y conforme al trabajo, monto de operaciones, consumos o aprovechamientos en las de educación;

6.— La acumulación de ahorros o las aportaciones extraordinarias de los socios o los préstamos de terceros que deban invertirse en la sociedad y hayan sido autorizados por la Asamblea General, tienen un interés limitado.

Artículo 2° — Serán sujetos de esta Ley:

1.— Las personas que participan regularmente en la realización de una actividad cooperativa;
2.— Las sociedades cooperativas;
3.— Las instituciones auxiliares de cooperativismo.

Artículo 3° — Decláranse de utilidad pública e interés social las sociedades cooperativas, para cuya dirección, fomento y tuición créase el Consejo Nacional de Cooperativas, con arreglo a lo disdispuesto en el Título IV, capítulos 1° y 2° de esta ley.

Artículo 4° — Las sociedades cooperativas requerirán para su funcionamiento de personería jurídica, la que tendrá vigencia a partir de la fecha en que sea firmada la respectiva Resolución Suprema e inscrita en el Registro Nacional de Cooperativas.

CAPITULO 2.

Disposiciones generales

Artículo 5º — Las sociedades cooperativas autorizadas y registradas en los términos de esta ley general, serán las únicas facultadas para usar las denominaciones de "Cooperativa", "Cooperativismo", "Cooperadores" o las iniciales que a ellas corresponde.

En consecuencia, prohíbese a toda persona física o jurídica, cuyas actividades no se desarrollen de conformidad con la presente ley, usar aquellas denominaciones u otras análogas que indujeren a confundir las personas comerciales y las sociedades cooperativas.

La contravención será penada de acuerdo a disposiciones del Consejo Nacional de Cooperativas.

Artículo 6º — La denominación de una cooperativa deberá ser distinta de cualquier otra sociedad cooperativa con el mismo objeto social y ya legalmente registrada.

Artículo 7º — Las sociedades cooperativas no podrán efectuar operaciones diferentes a las legalmente autorizadas. Un cambio sustancial en la línea de actividades, necesitará autorización expresa del Consejo Nacional de Cooperativas, la que será otorgada siempre que no sufran perjuicio los intereses colectivos.

Artículo 8º — Las sociedades cooperativas podrán adoptar los regímenes de responsabilidad limitada o suplementada de sus socios, estando obligadas a expresar en su denominación el régimen adoptado, así como el número de su Registro Oficial.

Para los efectos de esta ley, la responsabilidad es suplementada o adicional cuando los socios responden a prorrata por las operaciones sociales, hasta por una cantidad fija determinada en el Acta Constitutiva o por acuerdos legales de la Asamblea.

Artículo 9º — La autorización legal para el funcionamiento de las sociedades cooperativas no confiere otras prerrogativas que las expresamente establecidas por la ley. En consecuencia, ni la fijación de un determinado campo de operaciones, ni la de actividades específicas que la sociedad cooperativa pueda realizar, conceden a ésta o a sus miembros derechos de exclusividad, los que sólo podrán provenir de actos legales emanados de una autoridad competente.

Artículo 10° — Las sociedades cooperativas no podrán conceder privilegio a los iniciadores, fundadores o directores, ni preferencias a parte alguna del fondo social, ni exigir a los socios de nuevo ingreso que suscriban más de un certificado de aportación o que contraigan obligaciones superiores a las de quienes ya forman parte de la sociedad.

Artículo 11° — Las sociedades cooperativas sólo podrán tener asalariados en los casos expresamente determinados por la ley reglamentaria y las relaciones originadas en dicho régimen serán reguladas por la Ley General del Trabajo.

En los casos de ejecución de obras por medio de asalariados, se dará preferencia a otras sociedades cooperativas o de no existir éstas, a organizaciones sindicales, de acuerdo con el espíritu de los artículos 132 y 133 del Decreto Supremo número 03464 de agosto de 1953.

Artículo 12° — Las sociedades cooperativas están obligadas al cumplimiento de las leyes sociales vigentes. En cuanto al régimen del Seguro Social Integral, las sociedades cooperativas utilizarán sus excedentes para cubrir los riesgos previstos en la Ley de 14 de diciembre de 1956 en forma optativa y en la medida de su capacidad financiera.

Las sociedades cooperativas podrán constituir asimismo otros regímenes de seguro, como el destinado a cubrir los riesgos de las cosechas, mediante cálculos matemáticos-actuariales que se efectuarán de acuerdo con el Consejo Nacional de Cooperativas.

Artículo 13° — Las sociedades cooperativas no podrán formar parte de organizaciones anti-sindicales o contrarias al interés de las clases trabajadoras o de asociaciones distintas a las establecidas en esta ley.

Artículo 14° — Las sociedades cooperativas tendrán su domicilio legal en el lugar donde realizan el mayor volumen de sus operaciones.

La ley reglamentaria fijará el régimen relacionado con el cambio de domicilio, de dirección postal y otras modificaciones similares.

Artículo 15° — Las convenciones que celebren los sujetos de esta ley, deberán ajustarse a las disposiciones de la misma, de su Reglamento y de sus Estatutos especiales.

Artículo 16° — Los Estatutos a que se refiere esta Ley, son aquellas normas establecidas por los miembros de una sociedad cooperativa, con el objeto de conformarse a su tipo particular de organización y que han tenido la correspondiente aprobación legal.

Artículo 17° — Se considerará implícita en todos los convenios sujetos a esta ley, la condición de quedar supeditados a la resolución de la Asamblea General para los efectos de su validez, debiendo observarse las reglas que fije la ley reglamentaria.

Artículo 18° — Serán civilmente responsables ante terceros los miembros de las sociedades cooperativas que comprometan los intereses comunes contrariando las disposiciones de esta ley.

Artículo 19° — Serán directamente responsables ante las sociedades cooperativas, los miembros que con hechos positivos u omisiones que les sean imputables, lesionen gravemente los intereses comunes de la cooperativa.

La ley reglamentaria fijará el procedimiento para establecer la responsabilidad y señalará las sanciones correspondientes.

TITULO II

DEL PLANEAMIENTO COOPERATIVO

CAPITULO I

De las diversas clases de sociedades cooperativas

Artículo 20° — Para los efectos de esta ley general, existirán las siguientes clases de sociedades cooperativas:

1.— Agrícolas, ganaderas y de colonización;
2.— Industriales y mineras;
3.— De servicios;
4.— De crédito;
5.— De consumo;
6.— De educación.

Artículo 21° — Son sociedades cooperativas agrícolas o ganaderas las que desarrollen todas o alguna de las actividades siguientes:

1.— Producción y venta en común de artículos agropecuarios;
2.— Compra y venta en común de herramientas y elementos necesarios a la producción agropecuaria;
3.— Producción, industrialización y comercialización de artículos agrícolas o ganaderos;
4.— Aprovechamiento de los productos de las tierras o bosques comunales para su venta o distribución en común.

Artículo 22º — Son sociedades cooperativas industriales y mineras, las dedicadas a cualquiera de las siguientes clases de actividades:

1.— De extracción, elaboración y venta de los productos de la tierra, del subsuelo y de las aguas;
2.— De transformación y venta de las materias primas señaladas en el inciso anterior;
3.— De artesanía;
4.— De artes gráficas.

Artículo 23º — Son sociedades cooperativas de servicios:

1.— Las que explotan permisos o concesiones otorgadas por el Gobierno de la Nación, las Prefecturas o Alcaldías Municipales, con el objeto de satisfacer una necesidad pública;
2.— Las que conceden o distribuyen servicios particulares de carácter material, cultural o moral a sus miembros o a la sociedad en general (viviendas, comunicaciones, sanidad, regadío, servicios eléctricos, transportes, etc.).

Artículo 24º — Son sociedades cooperativas de crédito las que se organizan con objeto de proporcionar a sus socios recursos económicos a un interés nunca superior al estipulado legalmente en el mercado bancario.

Las sociedades cooperativas de crédito, están autorizadas para algunas o todas las operaciones que se mencionan:

1.— Recibir depósitos a la vista o a plazo, de los socios, de otras sociedades cooperativas y de personas públicas;
2.— Recibir depósitos en cuenta de ahorro;
3.— Expedir Bonos de Caja;
4.— Emitir Bonos Hipotecarios;
5.— Efectuar préstamos a diversos plazos y con garantías personales y reales, individuales o solidarias;

6.— Descontar los documentos de crédito autorizados por la ley y redescontarlos en el Banco Central;
7.— Actuar como instituciones de fideicomiso;
8.— Respaldar, con la garantía del Banco Central o de bancos públicos especializados, operaciones de financiamiento cooperativo. Las operaciones de crédito de estas Sociedades Cooperativas se sujetarán, en las relaciones con la banca comercial, a las disposiciones de la Ley General de Bancos.

Las sociedades cooperativas que reciban depósitos de ahorro, desarrollarán una política de inversiones que tiendan a facilitar el financiamiento de los programas de vivienda para clases trabajadoras, transformando el ahorro monetario en ahorro inmobiliario.
ahorro monetario en ahorro inmobiliario.

Queda prohibido a las sociedades cooperativas de crédito concurrir al mercado de valores para la adquisición o colocación de títulos de crédito con propósitos de especulación.

Las sociedades cooperativas de crédito podrán operar con cualquier tipo de cooperativas, mediante autorización del Consejo Nacional de Cooperativas.

Artículo 25º — Son sociedades cooperativas de consumo, las que se organizan con objeto de proveer a los socios o a las necesidades de trabajo de éstos, de todo género de artículos o productos de circulación lícita, con excepción de bebidas alcohólicas.

Artículo 26º — Son sociedades cooperativas de educación, las que funcionan con el propósito de instruir en el conocimiento teórico y práctico del sistema cooperativo y de sus instituciones auxiliares a toda clase de personas, sin distinción de razas, credos, nacionalidades o posición social.

Artículo 27º — Desde el punto de vista de la extensión del campo de operaciones, las sociedades cooperativas podrán ser integrales o de fines múltiples y especializadas o de un solo objeto; y teniendo en cuenta los sistemas de relaciones entre las personas públicas y las privadas, podrán ser cooperativas de instituciones públicas, mixtas o de participación estatal y particulares.

Artículo 28º — Cooperativas integrales o de fines múltiples son aquellas que, en cualquiera de los sectores de la economía nacional, tienden a comprender las diversas partes de un mismo

proceso económico (como por ejemplo, la producción, industrialización y comercialización de la agricultura) o los problemas conexos de una misma comunidad.

La cooperativa integral o de fines múltiples será la forma preferente de organización económica de la "comunidad campesina", tal como se la define legalmente en los artículos 122, 123, y 124 del Decreto Supremo número 03464 de 2 de agosto de 1953.

Artículo 29º — Cooperativas especializadas o de un único objeto son aquellas que toman solamente una operación del proceso económico, como las de crédito o consumo.

Artículo 30º — Cooperativas mixtas o de participación estatal son aquellas que se forman con aportaciones y actividad solidaria de personas de derecho público, gubernamentales o descentralizadas, y de personas privadas.

Artículo 31º — Cooperativas de instituciones públicas son las que se constituyen entre Municipalidades, Provincias, Departamentos, Gobierno Nacional, personas públicas descentralizadas o agencias internacionales y cuyas actividades se regulan por los principios cooperativos en la prestación de servicios o la realización de operaciones económicas.

CAPITULO 2

De la protección estatal

Artículo 32º — El Estado deberá contratar preferentemente con las sociedades cooperativas, la adquisición de los productos o la prestación de los servicios que requiera para el cumplimiento de sus funciones.

Artículo 33º — Cuando diversas provincias o regiones deban realizar obras públicas de interés común, como plantas de producción de energía eléctrica o sistemas de irrigación y drenaje, adoptarán la forma de cooperativas de instituciones o administración pública.

Artículo 34º — Las plantas para la producción de energía eléctrica, las minas, fábricas y talleres que formen parte del patrimonio del Estado, serán administradas, preferentemente, por medio de sociedades cooperativas.

Artículo 35° — El Estado otorgará preferencia a las sociedades cooperativas de Artes Gráficas, para la contratación de trabajos de imprenta destinados a los Servicios de la Adimnistración.

Artículo 36° — Las autorizaciones que se expidan por las autoridades de Tránsito, con el objeto de regular el uso de las vías públicas, se otorgarán preferentemente a sociedades cooperativas.

Artículo 37° — Los productos que el Estado controle, directa o indirectamente serán distribuidos, de preferencia, a través de sociedades cooperativas y por medio de programas económicos.

Artículo 38° — El Banco Central, el Banco Agrícola de Bolivia y el Banco Minero de Bolivia, estarán obligados a operar directamente con las sociedades cooperativas, sin que para el cumplimiento de tal mandato deban exigir otra estructura jurídica distinta a la que les es peculiar o condiciones contrarias a los principios consignados en esta ley.

Artículo 39° — Las sociedades cooperativas, establecidas de conformidad con esta ley general, gozarán de los siguientes privilegios y exenciones:

1.— Las tierras de las cooperativas agropecuarias serán inafectables y su extensión ilimitada, en los términos de los artículos 19 y 135 del Decreto Supremo número 03464 de 2 de agosto de 1953, por el que se establece la Reforma Agraria en Bolivia;
2.— Las sociedades cooperativas de enseñanza técnica, serán subvencionadas por el presupuesto del Estado y consideradas como instituciones de participación estatal;
3.— Los bonos y obligaciones de sociedades cooperativas o de Centrales Locales Cooperativas destinados al financiamiento de programas de operación que hayan obtenido una recomendación especial del Consejo Nacional de Cooperativas, serán garantizados por el Estado, bien sea que adquiera esa asistencia financiera una forma directa o indirecta.
4.— Estarán exentos del pago de impuestos y tasas en las operaciones que realicen para desarrollar su actividad económica y garantizar el cumplimiento de sus fines sociales, por un lapso de 2 años, a partir de la vigencia de la presente ley:

a) La constitución, autorización, registro, modificaciones y adiciones a los estatutos sociales;
b) Los actos y contratos realizados entre la cooperativa y sus miembros;
c) La autorización por la apertura de los libros de contabilidad;
d) Los contratos o actos administrativos de concesión u obtención de patentes, en casos como los de las cooperativas agrícolas de colonización, de transporte, de explotación minera, etc.;
e) La producción o distribución de energía eléctrica, el uso y aprovechamiento de aguas nacionales, la administración de sistemas de riego y drenaje;
f) Las importaciones de maquinaria, herramientas, repuestos, enseres de trabajo, semillas, insecticidas, fungicidas y aquellas especies que fueren indispensables para un correcto funcionamiento y desarrollo de las sociedades cooperativas.

5.— Las sociedades cooperativas estarán exentas del pago de impuestos municipales, por el término de cinco años, a contar de la fecha de constituirse legalmente la sociedad.

6.— Las sociedades cooperativas gozarán, además, de las siguientes ventajas:

a) Prioridad en la concesión de tierras fiscales, frente a cualquier persona natural o jurídica, siempre que la sociedad cooperativa disponga, a juicio del Consejo Nacional de Cooperativas, de la capacidad adecuada para desarrollar su plan de operaciones;
b) Prioridad en los contratos especiales con el Estado para la distribución o venta de sus productos;
c) Prioridad en la ejecución de obras públicas comunes a varias provincias o instituciones administrativas;
d) Prioridad en el descuento de valores cooperativos o en la obtención de préstamos en el Banco Agrícola de Bolivia y el Banco Minero de Bolivia, en tanto se organice el Banco Nacional de Crédito Cocperativo.
e) Prioridad en el transporte ferroviario, aéreo y automotriz.

Artículo 40° — El régimen tributario de las cooperativas será regulado por Reglamento.

Artículo 41º — El Consejo Nacional de Cooperativas reglamentará la concesión de estas exenciones y privilegios, establecerá las normas condicionantes para impedir su abuso y fijará las medidas punitivas de revocación, suspensión definitiva o restricción cuando se compruebe que las sociedades cooperativas hacen uso indebido del régimen de protección estatal.

Artículo 42º — Los privilegios y preferencias a que se refieren los artículos de este Capítulo, son aplicables a las Centrales Locales Cooperativas, a las Federaciones de Cooperativas, a la Confederación Nacional de Cooperativas y a las instituciones auxiliares.

CAPITULO 3

De la vigilancia oficial

Artículo 43º — El Estado vigilará, por medio del Consejo Nacional de Cooperativas y de la Dirección Nacional de Cooperativas, el funcionamiento económico y la administración de las sociedades cooperativas y las asistirá técnicamente por medio de los correspondientes órganos de gobierno.

La ley reglamentaria determinará las formas de vigilancia oficial y los métodos de la asistencia técnica.

Artículo 44º — Créase la Dirección Nacional de Cooperativas, como órgano ejecutivo del Consejo Nacional de Cooperativas.

Estarán a cargo de la Dirección Nacional de Cooperativas, por lo menos las siguientes funciones:

a) La vigilancia contable y legal;
b) La vigilancia económica, para evaluar la eficacia de la la administración cooperativa;
c) La coordinación de la asistencia técnica que deban prestar los organismos del Estado, las instituciones de derecho público, las agencias internacionales o regionales o las personas de derecho privado.

Artículo 45º — Cuando se otorguen a sociedades cooperativas, por autoridades o personas de derecho público, concesiones o derechos que estén acompañados por una inversión de fondos del tesoro público, intervendrá el Estado en su administración, en los términos fijados por el reglamento de la presente ley.

Artículo 46º — La contabilidad de las sociedades cooperativas deberá estar siempre al día, con el objeto de que los inspectores contables de la Dirección Nacional de Cooperativas hagan los exámenes que estimen necesarios para fiscalizar el manejo de los fondos sociales.

Artículo 47º — Las sociedades cooperativas deberán preparar semestralmente su estado de cuentas, de acuerdo con las especificaciones técnicas de la Dirección Nacional de Cooperativas y presentar anualmente al Consejo Nacional de Cooperativas una copia del Balance General y de la memoria del Consejo de Administración con la debida aprobación de la Asamblea General.

Artículo 48º — La Dirección Nacional de Cooperativas creará un servicio técnico de asistencia contable para ayudar a las sociedades cooperativas que estuvieren incapacitadas para cumplir con las disposiciones de este Capítulo.

CAPITULO 4

De los planes económicos

Artículo 49º — Todas las sociedad cooperativas, Centrales, Locales Cooperativas, Federaciones y Confederación Nacional, desarrollarán sus actividades de acuerdo con un plan económico, incorporado en sus estatutos o reglamentos y estudiado y aprobado en sus Asambleas Generales.

Artículo 50º — Los planes económicos de las sociedades cooperativas serán coordinados por las Federaciones respectivas y en caso de que en algún Departamento no exista ninguna, por la Confederación Nacional de Cooperativas.

Artículo 51º — Los planes económicos y sociales de las Federaciones Cooperativas y de la Confederación Nacional de Cooperativas, deberán ser estudiados y aprobados por el Consejo Nacional de Cooperativas.

Artículo 52º — Las recomendaciones del Consejo Nacional de Cooperativas, en materia de aplicación de la legislación y de los recursos gubernamentales, son obligatorias para las cooperativas, federaciones, Confederación Nacional e instituciones cooperativas auxiliares.

TITULO III

DE LA ORGANIZACION COOPERATIVA

CAPITULO 1

Disposiciones generales

Artículo 53º — Se reconocen como sociedades cooperativas, las siguientes:

1.— Las cooperativas;
2.— Las Centrales Locales Cooperativas;
3.— Las Federaciones Cooperativas, por regiones o por sectores económicos;
4.— La Confederación Nacional de Cooperativas;
5.— Las Instituciones Auxiliares.

Artículo 54º — Las sociedades cooperativas tendrán duración indefinida.

Artículo 55º — Todas las sociedades cooperativas podrán establecer secciones de crédito, ahorro y educación, previa autorización del Consejo Nacional de Cooperativas y de acuerdo con sus normas técnicas.

CAPITULO 2

De la constitución y registro

Artículo 56º — La constitución de las sociedades cooperativas deberá hacerse mediante Asamblea General que celebren los interesados, levantándose Acta que deberán firmar los asistentes bajo la certificación de cualquiera autoridad local, notario público, juez parroquial o funcionario de gobierno con jurisdicción en el domicilio social.

Artículo 57. — El Acta deberá contener el texto de los Estatutos en la forma que lo disponga la ley reglamentaria y la firmarán los miembros constituyentes, en número no inferior a 10, que es la cantidad mínima con que podrán establecerse.

Artículo 58º — La convocatoria para constituir una sociedad cooperativa la suscribirá cualquier número de personas, pero tendrá que ser autorizada por la Federación respectiva o por la Confederación Nacional de Cooperativas o por el Consejo Nacional de Cooperativas.

Artículo 59º — El Acta de constitución de una sociedad cooperativa deberá ser firmada por un inspector o supervisor que represente al Consejo Nacional de Cooperativas.

Artículo 60º — Ninguna sociedad cooperativa podrá ser legalmente autorizada y registrada, mientras no se haya hecho estudio socio-económico previo sobre las condiciones, posibilidades, campo de trabajo y planes de operación de la proyectada cooperativa y mientras no haya dictaminado favorablemente el Consejo Nacional de Cooperativas.

Artículo 61º — Para la obtención de la personería jurídica y la inclusión del nombre de la sociedad cooperativa en el Registro Nacional, se consideran como mínimos los siguientes requisitos:

a) Presentación del Acta de Constitución y de los reglamentos aprobados, en cinco cópias;
b) Estudio socio-económico del Consejo Nacional de Cooperativas, con el correspondiente dictamen favorable;
c) Certificación de haberse suscrito íntegramente el fondo social y de haberse pagado el porcentaje de los certificados de aportación suscritos que determine el Consejo Nacional de Cooperativas.

Artículo 62º — Los estatutos de las sociedades cooperativas sólo podrjn modificarse por acuerdo de una Asamblea General, siguiéndose el mismo procedimiento adoptado para la constitución de la sociedad.

Artículo 63º — Una vez autorizadas las sociedades cooperativas, serán inscritas automáticamente en el Registro Nacional de Cooperativas.

Artículo 64º — La convocatoria para constituir una Federación o una Central Local Cooperativa, será suscrita por la Confederación Nacional o en su defecto, por el Consejo Nacional de Cooperativas, previa fijación que éste haga de la zona o jurisdicción respectivas.

CAPITULO 3

De los socios

Artículo 65° — El número de miembros de las sociedades cooperativas será variable y tendrán igualdad esencial en derechos y obligaciones.

Artículo 66° — Para ser miembro de una sociedad cooperativa, se requiere:

a) Ser mayor de 18 años cuando se trate de personas físicas y no perseguir fines de lucro cuando se trate de personas jurídicas;
b) Cuando se trate de casados, ser mayores de 14 años. Se exceptúan las cooperativas escolares, de acuerdo con la reglamentación que expida el Consejo Nacional de Cooperativas.
c) Suscribir, cuando menos, un certificado de aportación.
d) Pagar, cuando menos, el porcentaje del certificado de aportación que determine el reglamento de la ley;
e) Ningún socio puede pertenecer a más de una cooperativa del mismo tipo;
f) El socio de nuevo ingreso compartirá plenamente la responsabilidad de todas las obligaciones anteriores contraídas por la cooperativa y que se encuentren numéricamente incorporadas al último balance;
g) Los socios que integren una cooperativa escolar se regirán por el reglamento especial que adopte el Consejo Nacional de Cooperativas.

Artículo 67° — Los derechos de las familias de los socios, relativos a la previsión y la asistencia social, serán fijados por los Estatutos de las sociedades cooperativas.

Artículo 68° — La calidad de socio se pierde por:

a) Renuncia;
b) Exclusión;
c) Incapacidad total permanente para cumplir con las obligaciones sociales y económicas;
d) Muerte.

Artículo 69° — Podrán retirarse voluntariamente los socios que lo deseen, en la oportunidad y condiciones que estipule la ley

reglamentaria. La Asamblea General podrá aplazar la consideración de una petición individual o colectiva de retiro de socios, cuando éste pueda ocasionar graves trastornos al funcionamiento económico de la sociedad o ponga en peligro su existencia.

En caso de muerte de un socio, la sucesión podrá designar un representante que continúe ejerciendo los derechos y obligaciones del causante.

Artículo 70º — La exclusión de un socio no podrá acordarse sino en Asamblea General, por las dos terceras partes de los socios. La ley reglamentaria determinará, taxativamente, las causas de exclusión.

Artículo 71º — La forma de devolución de las cuotas sociales a los miembros que hubieren dejado de pertenecer a la cooperativa y la responsabilidad por las operaciones efectuadas durante el tiempo en que formaron parte de aquélla, serán determinadas en la ley reglamentaria.

El socio que pierda su calidad de tal, asumirá por un año más las responsabilidades que puedan afectarle en las operaciones hechas por la cooperativa durante el tiempo en que perteneció a ella. Si existiesen deudas pendientes, la responsabilidad subsistirá hasta la total cancelación de ellas.

Artículo 72º — La devolución de las cuotas sociales es obligatoria para la sociedad cooperativa y deberá efectuarse de conformidad con la ley reglamentaria y estatutos.

Artículo 73º — Para ser miembro de la sociedad cooperativa mixta o de participación estatal, se requiere:

a) Formar parte o constituir una persona jurídica sin fines de lucro;
b) Formar parte o constituir una sociedad cooperativa;
c) Constituir una comunidad campesina en los términos del artículo 122 del Decreto Supremo 03464 de 2 de agosto de 1953.

Artículo 74º — Para ser miembro de una sociedad cooperativa de instituciones públicas, se necesita tener la calidad de persona de derecho público y asociarse para operar sin fines de lucro y adoptando los principios contenidos en esta ley.

CAPITULO 4

Del Fondo Social

Artículo 75° — El Fondo de Operaciones de las sociedades cooperativas se integrará de la siguiente manera:

1.— Con el valor de los Certificados de Aportación obligatorios y voluntarios de los socios;
2.— Con el valor del inventario de los bienes muebles e inmuebles, aportados por los socios y por personas naturales o jurídicas y constituídos en propiedad cooperativa.
3.— Con el valor de las donaciones, privilegios y cesión de derechos, otorgados por personas naturales o jurídicas;
4.— Con el valor de los créditos bancarios o de cualquier otro tipo;
5.— Con el porcentaje de los excedentes que se destine para incrementarlo, de acuerdo con el Reglamento y los Estatutos. Para los efectos de este artículo, las sociedades cooperativas podrán adquirir toda clase de bienes o derechos, sin más limitaciones que las expresamente contenidas en la Constitución o la Ley.

Artículo 76° — Las aportaciones podrán hacerse en efectivo, bienes, derechos o capacidad de trabajo; estarán representadas por Certificados que serán *nominativos, individuales, iguales e inalterables en su valor y sólo transferibles* en las condiciones que determinen el Reglamento de esta Ley y los Estatutos de cada sociedad cooperativa.

La valoración de las aportaciones que no sean en efectivo, se hará en los Estatutos en el momento de ingresar un miembro por acuerdo entre éste y el Consejo de Administración de la Asamblea General.

Artículo 77° — Los Certificados de Aportación no son documentos mercantiles, ni podrán circular en mercados de valores, su importe sólo será reintegrable por la sociedad cooperativa que lo haya expedido.

Artículo 78° — El Fondo de Operaciones podrá aumentar con la admisión de aportaciones de personas extrañas a la sociedad, en forma de Certificados de Participación, los cuales devengarán un interés no superior al que fije el Reglamento, los Estatutos o el mercado bancario.

Artículo 79° — El Fondo de Operaciones será variable, indivisible y de propiedad cooperativa de los miembros de la sociedad.

Artículo 80° — Los beneficios obtenidos como consecuencia de las actividades de las sociedades cooperativas, una vez deducidos los gastos de operación, se los denominará excedentes de percepción, los cuales nunca serán limitados a ningún socio.

Artículo 81° — Los excedentes de percepción serán repartibles después de cada ejercciio anual y determinados por el Consejo de Administración de acuerdo con los resultados del Balance y en proporción a las operaciones realizadas entre el socio y la cooperativa.

Artículo 82° — Las sociedades cooperativas estarán obligadas a constituir los siguientes Fondos, comunes e irrepartibles:

1.— Fondo de Reserva, el que se formará con el 10% de los excedentes de percepción que arroje el balance anual;
2.— Fondo de Educación, al que se destinará el 5% de los excedentes anuales;
3.— Fondo de Previsión y Asistencia Social, el que se constituirá con el 5% de los excedentes anuales;
4.— Los que creen los Estatutos.

Artículo 83° — La forma de organizar y utilizar los Fondos obligatorios de que habla el artículo anterior deberá fijarse en el Reglamento y en los Estatutos, pero tomando en cuenta:

a) La necesidad de que el Fondo de Reserva se incremente sucesivamente hasta alcanzar por lo menos el 25% del valor activo;
b) La necesidad de ampliación de los Fondos de Educación y de Provisión y Asistencia Social, como un medio de aumentar la capacidad de servicio de la sociedad cooperativa.

Artículo 84° — El Fondo de Reserva se constituye para afrontar las pérdidas líquidas que hubiere y en caso de ser afectado, se reconstituirá en los términos de esta ley, su reglamento y los estatutos de cada cooperativa.

Artículo 85° — El Fondo de Previsión y Asistencia Social tendrá por objeto proporcionar la mayor suma de bienestar so-

cial a los socios y a sus familiares y cubrir, en la medida de sus recursos financieros y de la extensión de las instituciones de seguridad social, algunos de los riesgos elementales que afectan la capacidad de trabajo de aquellos, procurando que sus beneficios se extiendan sucesivamente a la comunidad en general. En todo caso, se atenderá a lo dispuesto por el Reglamento de esta Ley y los Estatutos de cada sociedad cooperativa.

Artículo 86° — Los fondos pertenecientes a las sociedades cooperativas serán depositados en agencias bancarias o en cajas de ahorro de sociedades cooperativas y excepcionalmente, en las localidades que careciesen de estos organismos, el Tesorero será depositario de los valores de la cooperativa y responsable de ellos.

Artículo 87° — Los donativos que reciban las sociedades cooperativas serán irrepartibles y deberán llevarse cuenta especial de ellos.

CAPITULO 5

Del funcionamiento

Artículo 88° — La dirección, administración y vigilancia de las sociedades cooperativas, estarán a cargo de:

a) La Asamblea General;
b) El Consejo de Administración;
c) El Gerente;
d) El Consejo de Vigilancia;
e) Las Comisiones que establezcan los Estatutos o las Asambleas Generales.

Artículo 89° — La Asamblea General será soberana y la autoridad suprema en una sociedad cooperativa; sus acuerdos obligan a todos los miembros presentes o ausentes, siempre que se hubieren adoptado conforme a la ley reglamentaria y a los estatutos.

Artículo 90° — Las Asambleas Generales serán ordinarias y extraordinarias y se celebrarán en las fechas que autoricen los Estatutos de las cooperativas.

Artículo 91° — Corresponderá al Consejo de Administración expedir la convocatoria de las Asambleas Generales, con excepción de los casos definidos en la ley reglamentaria.

Artículo 92° — Cada socio tendrá derecho a un solo voto y en ningún caso podrá representar a más de un socio ausente, excepto en los casos definidos en la ley reglamentaria.

Artículo 93° — El Consejo de Administración es el órgano directivo y ejecutivo de los planes y normas generales acordados por la Asamblea General y tendrá la administración y representación de la sociedad, en los términos fijados por la ley reglamentaria.

Artículo 94° — Para el funcionamiento de las Asambleas Generales se atenderá a lo dispuesto por el Reglamento de la presente ley y lo que señalen los estatutos de cada sociedad cooperativa.

Artículo 95° — Se instituye en las cooperativas el cargo de Gerente, que será el ejecutor de los acuerdos y disposiciones del Consejo de Administración. Su función será específicamente administrativa.

El cargo de Gerente podrá ser ocupado por un socio o por una persona extraña a la sociedad, pero será de libre nombramiento y remoción por el Consejo de Administración.

El Consejo de Administración, cuando las necesidades de la sociedad cooperativa lo demanden, podrá nombrar el número de gerentes especiales, supeditados al Gerente General, que considere convenientes.

Artículo 96° — El Consejo de Vigilancia tendrá a su cargo el cuidado del correcto funcionamiento y administración de la sociedad cooperativa, de conformidad con lo establecido por la ley reglamentaria.

Artículo 97° — Cualquier socio de la cooperativa puede ser miembro del Consejo de Administración, pero independientemente de lo que especifiquen sus estatutos, deberán tomarse en cuenta los siguientes requisitos:

a) Estar al corriente en el cumplimiento de los compromisos con la sociedad cooperativa;
b) Estar en ejercicio de los derechos civiles;
c) No tener antecedentes penales.

Artículo 98° — Las facultades, funcionamiento y causas de remoción del Consejo de Administración, así como el número de

miembros que deben integrarlo, serán fijados por el Reglamento de esta Ley y los Estatutos de cada cooperativa.

Artículo 99° — Los vetos, opiniones o dictámenes del Consejo de Vigilancia, en relación con las actividades o acuerdos del Consejo de Administración, no los invalidan o suspenden, si bien el Consejo de Vigilancia tiene la facultad de concurrir a la Asamblea General, la que resolverá en última instancia.

CAPITULO 6

De la disolución y liquidación

Artículo 100° — Las sociedades cooperativas se extinguirán por disolución o por revocatoria de la autorización legal.

Artículo 101° — La disolución de las sociedades cooperativas podrá efectuarse por cualquiera de las siguientes causas:

a) Por voluntad de las dos terceras partes de sus miembros, expresada en Asamblea General;
b) Por disminución del número de socios a menos del mínimo establecido en la presente ley;
c) Por haber desaparecido el objeto de la cooperativa.

Artículo 102° — El Consejo Nacional de Cooperativas podrá revocar la autorización legal para que funcione una sociedad cooperativa, en los siguientes casos:

a) Cuando se comprobare la violación de las disposiciones de la presente ley, del reglamento o de los Estatutos ;
b) Cuando la sociedad no hubiese iniciado operaciones dentro del término fijado por la autorización;
c) Cuando la disminución del Fondo Social haga imposible el normal cumplimiento de los objetivos de la sociedad;
d) En otras circunstancias determinadas por la ley reglamentaria.

Artículo 103° — En todos los casos de liquidación, las sociedades cooperativas deberán comunicarlo al Consejo Nacional de Cooperativas, a fin de que este organismo designe la Comisión Liquidadora, la que estará integrada por un representante de la Dirección Nacional de Cooperativas, un representante de la Federación Cooperativa correspondiente o de la Confederación Nacional y del que nombre el concurso de acreedores.

La liquidación se efectuará de acuerdo con la ley reglamentaria o los estatutos.

Artículo 104° — La Comisión Liquidadora, al estudiar el proyecto de liquidación, deberá adoptar las siguientes disposiciones.

a) Aplicar los fondos obligatorios de acuerdo con lo establecido en esta ley;
b) Separar y dar la aplicación correspondiente a los donativos;
c) Cumplir las obligaciones de la sociedad, de acuerdo con el orden legalmente establecido;
d) Devolver a los socios el valor de los certificados de aportación o la cuota que proporcionalmente les corresponda, en caso de que el activo sea insuficiente para garantizar la devolución íntegra;
e) Tasar y pagar los gastos de liquidación;
f) Distribuir el remanente siguiendo las mismas reglas adoptadas en el reparto de los excedentes de percepción.

CAPITULO 7

De la integración

Artículo 105° — Las sociedades cooperativas podrán fusionar o integrarse, entre ellas, por decisión de la mayoría expresada en Asamblea General, si las operaciones de fusión o integración tuvieren por objeto mejorar el cumplimiento de los objetivos sociales de la cooperación, a juicio del Consejo Nacional de Cooperativas.

Artículo 106° — El Consejo Nacional de Cooperativas, por propia decisión o por iniciativa de las Federaciones Cooperativas o de la Confederación Nacional, podrá promover la integración de cooperativas de un mismo sector económico o de actividades complementarias, en cualquiera de los siguientes casos u otros semejantes:

1.— Cuando las sociedades cooperativas, como en el caso de las complementarias (de consumo, transporte, producción agrícola, etc.), estén en situación de rebajar su nivel de costos, mejorar sus condiciones de desarrollo y cumplir más eficazmente sus fines sociales.
2.— Cuando las sociedades cooperativas, sin una adecuada integración, estén operando en condiciones de incosteabilidad o comprometiendo sus posibilidades de desarrollo.

Artículo 107° — El Consejo Nacional de Cooperativas establecerá un sistema de relaciones contractuales entre las cooperativas que regularmente necesiten operar entre sí, en los casos en que no se considere conveniente otra forma de integración.

CAPITULO 8

De las Centrales Locales Cooperativas

Artículo 108° — Las sociedades cooperativas de una misma provincia o de una misma región geográfica, previa autorización del Consejo Nacional de Cooperativas y de sus respectivas Asambleas Generales, podrán formar Centrales Locales Cooperativas. como formas de organización cooperativa de segundo grado.

Para efectos de la presente ley, las Centrales Locales Cooperativas son formas de integración económica sin fusión de las sociedades que las componen.

Artículo 109° — Las Centrales Locales Cooperativas funcionarán como sociedades cooperativas y tendrán los fines específicos que a continuación se enumeran:

a) Servir de intermediarias entre las sociedades afiliadas y las instituciones de crédito y financiamiento;
b) Organizar sociedades locales de crédito;
c) Organizar servicios comunes de administración cooperativa;
d) Producir o vender artículos de necesidad vital para las sociedades afiliadas, como aperos, herramientas, semillas, abonos, etc., como en el caso de las cooperativas agrícolas;
e) Organizar servicios de Almacenes Cooperativas de Depósito y de venta en común de los artículos producidos por las cooperativas afiliadas;
f) Organizar la formación y empleo de Postas Cooperativas de Maquinaria Agrícola, conforme a los principios establecidos por el Ministerio de Asuntos Campesinos.

CAPITULO 9

De las Federaciones Cooperativas

Artículo 110° — La autorización legal que se conceda a una sociedad cooperativa para funcionar, implicará su ingreso automatico a la Federación Cooperativa que le corresponda, en los términos de esta ley.

Para dar cumplimiento a esta obligación, el Registro Nacional de Cooperativas enviará a la respectiva Federación una copia de los Estatutos de la sociedad autorizada.

Artículo 111° — Las Federaciones de sociedades cooperativas se constituirán por Departamentos o por sectores económicos, de acuerdo con la clasificación hecha en el artículo 20°, Título II, de esta ley.

Las Federaciones regionales, por Departamentos o Provincias, serán de formación automática y su funcionamiento estará regulado por el Consejo de Cooperativas.

Las Federaciones por sectores económicos, se constituirán de acuerdo con propuestas de la Confederación Nacional y por medio de decisiones del Consejo Nacional de Cooperativas, en la medida en que lo exija la necesidad de mejorar el sistema de relaciones inter-cooperativas.

Artículo 112° — Las Federaciones tendrán por objeto:

1.— La representación y defensa general de los intereses de las cooperativas afiliadas;
2.— La coordinación y vigilancia de las actividades de las cooperativas afiliadas para la realización de los planes económico-sociales que formulen;
3.— La prestación directa de servicios y la producción por cuenta propia de artículos que necesiten las sociedades afiliadas o el aprovechamiento en común de bienes y servicios;
4.— El intercambio económico directo con las cooperativas federadas;
5.— La intervención, como árbitro amigable, en los conflictos que surjan entre sus afiliados;
6.— El estímulo a la creación de sociedades cooperativas, a la educación y a las actividades del cooperativismo, en en la zona u órbita correspondiente;
7.— El establecimiento de servicios comunes de Previsión y Asistencia Social que requieran las cooperativas afiliadas.
8.— La promoción de formas de integración de sociedades cooperativas, cuando lo exijan las condiciones de la actividad económica o del bienestar común.

Artículo 113° — En cada Departamento o Provincia de la República no podrá existir más de una Federación Cooperativa Regional.

Artículo 114º — Solamente existirá una Federación Nacional por cada uno de los sectores de organización cooperativa, de acuerdo con el artículo 20º de esta Ley.

Artículo 115º — El Consejo Nacional de Cooperativas, de acuerdo con los Ministerios encargados de las funciones de educación, fijará las zonas o jurisdicciones de las cooperativas y federaciones de educación.

Artículo 116º — El Consejo Nacional de Cooperativas reglamentará la formación y funcionamiento de las Federaciones Cooperativas, lo mismo que el procedimiento para designar Delegados ante las Asambleas de la Confederación Nacional de Cooperativas, en la inteligencia de que la minoría que represente el 25% de los votos emitidos en la Asamblea tendrá derecho a designar un Delegado. En el caso de cooperativas de segundo grado se establece el sistema del voto complementario y proporcional de acuerdo con el número de socios y con el volumen de operaciones de las sociedades cooperativas.

CAPITULO 10

De la Confederación Nacional de Cooperativas

Artículo 117º — La Confederación Nacional de Cooperativas será única y a ella deberán pertenecer todos las sociedades cooperativas reconocidas por esta ley.

Artículo 118º — La Confederación Nacional de Cooperativas se constituirá por medio de Asamblea General convocada y reglamentada por el Consejo Nacional de Cooperativas.

Artículo 119º — La organización y funcionamiento de la Confederación Nacional serán regulados por la ley reglamentaria y los estatutos.

Artículo 120º — Además de los órganos regulares de las sociedades cooperativas, cuya creación se dispone en esta ley, la Confederación Nacional dispondrá de dos órganos especiales:

1.— *El Consejo Técnico,* encargado del estudio de los problemas de orden doctrinal y técnico de las sociedades cooperativas, bien para asesorarlas directamente o para proponer programas de trabajo u orientaciones al Consejo Nacional de Cooperativas; y

2.— *El Consejo de Arbitraje*, destinado a dirimir amístosamente los conflictos suscitados entre los miembros de la Confederación.

Artículo 121º — La Confederación Nacional de Cooperativas tendrá la organización y funcionamiento que determine la ley reglamentaria, pero estará investida de las siguientes facultades:

1.— Representar ante las instituciones públicas y las personas privadas a las sociedades afiliadas;
2.— Coordinar las actividades que deba desarrollar el movimiento cooperativo, de acuerdo con los planes económicos;
3.— Estudiar la orientación que deba adoptar la organización cooperativa y la manera en que pueda participa en el mejoramiento de las condiciones de desarrollo económico de la nación;
4.— Fomentar, en todas las formas posibles, el cooperativismo nacional;
5.— Promover la organización de la enseñanza cooperativa, en todos los niveles de la educación pública;
6.— Representar al movimiento cooperativo nacional ante los organismos o convenciones cooperativas de carácter internacional;
7.— Intervenir, arbitralmente, en los conflictos suscitados entre los miembros de la Confederación Nacional.

CAPITULO II

De las instituciones auxiliares

Artículo 122º — Se consideran como instituciones auxiliares del cooperativismo:

1.— El Instituto Nacional de Cooperativismo;
2.— Los bancos públicos que abran Departamentos de Crédito Cooperativo;
3.— El Banco Nacional de Crédito Cooperativo;
4.— Los Departamentos Cooperativos o Centros de formación cooperativista de las Universidades, Escuelas Normales Rurales y demás instituciones de enseñanza pública;
5.— Las que, por virtud de las necesidades del movimiento cooperativo, deba crear el Consejo Nacional de Cooperativas.

Artículo 123° — El Instituto Nacional de Cooperativismo, será la institución que tiene por objeto principal la preparación profesional y técnica de las personas que aspiren a estudiar el cooperativismo y a participar en las funciones de dirección y administración de las sociedades cooperativas.

El Instituto Nacional de Cooperativismo promoverá y orientará la organización de cursos cooperativos en las Universidades, Politécnicos, Escuelas Normales Rurales y demás instituciones de enseñanza pública, y fomentará la especialización profesional en sociedades cooperativas.

Artículo 124° — El Consejo Nacional de Cooperativas y la Confederación Nacional, promoverán la creación de Departamentos de Enseñanza Cooperativa en las Universidades, Escuelas Normales Rurales, Politécnicos e instituciones de preparación profesional.

CAPITULO 12

Del Banco Nacional de Crédito Cooperativo

Artículo 125° — Créase el Banco Nacional de Crédito Cooperativo, como institución debidamente facultada para el cumplimiento de los siguientes fines:

1.— Efectuar toda clase de préstamos a las sociedades cooperativas constituidas conforme a esta ley;
2.— Recibir toda clase de depósitos a la vista y a plazo, de personas naturales o jurídicas, de instituciones públicas o privadas;
3.— Expedir Bonos de Caja y Cédulas y Bonos Hipotecarios;
4.— Descontar títulos de crédito de las sociedades cooperativas, redescontar en el Banco Central de Bolivia y organizar el mercado cooperativo del descuento;
5.— Actuar como fiduciaria en relación con bienes y derechos que pertenezcan a sociedades cooperativas, a diversas personas de derecho público o al Estado;
6.— Organizar y orientar el sistema de ahorro cooperativo,
7.— Orientar el funcionamiento técnico de las cooperativas de crédito y las secciones de ahorro de las diversas sociedades cooperativas;
8.— Garantizar operaciones de financiamiento a sociedades cooperativas.

Artículo 126° — La ley reglamentaria determinará la estructura y modos de funcionamiento del Banco Nacional de Crédito Cooperativo, partiendo de las siguientes normas generales:

a) El capital estará formado con aportes del Estado, el Banco Agrícola de Bolivia, el Banco Minero de Bolivia, la Corporación Minera de Bolivia, la Corporación Boliviana de Fomento y de las sociedades cooperativas;
b) En el Presupuesto General de la Nación se incluirá una partida, en las próximas gestiones fiscales, destinadas a suscribir las acciones gubernamentales o en su defecto, se autoriza al Banco Central de Bolivia para efectuar las operaciones necesarias con el objeto de que aquellas acciones sean suscritas y pagadas.

c) Los fondos y recursos de las sociedades cooperativas deberán depositarse en el Banco Nacional de Crédito Cooperativo;
d) Los aportes de capital de las instituciones públicas se efectuarán en dinero efectivo.

TITULO IV

DE LA ESTRUCTURA GUBERNAMENTAL DE DIRECCION COOPERATIVA

CAPITULO 1

De la constitución y fines del Consejo Nacional de Cooperativas

Artículo 127° — El Consejo Nacional de Cooperativas es el órgano público encargado de la ejecución y cumplimiento de esta Ley y tendrá como fines especiales:

1.— Iniciar, promover, orientar y coordinar la creación y desarrollo de las sociedades cooperativas;
2.— Reglamentar la organización y funcionamiento de las sociedades cooperativas e instituciones auxiliares, en desarrollo de los principios consagrados en esta ley;
3.— Prestar a las sociedades cooperativas la asistencia técnica necesaria y coordinar la asistencia que puedan prestar los diversos órganos del Estado, las personas públicas y privadas;
4.— Ejercer la inspección y supervigilancia de las sociedades cooperativas, Federaciones y Confederación Nacional, por medio de la Dirección Nacional de Cooperativas;
5.— Dictaminar y resolver sobre la constitución, fusión, integración, disolución y liquidación de las sociedades cooperativas;
6.— Otorgar o revocar, por medio de la Dirección Nacional de Cooperativas, la personería jurídica de todas las sociedades cooperativas y llevar al Registro Nacional de Sociedades Cooperativas, Federaciones y Confederación Nacional;
7.— Vigilar el estricto cumplimiento de los principios cooperativos y de las normas contenidas en esta ley;

8.— Desempeñar cualquier otra actividad compatible con el espíritu y contenido de la Ley General de Cooperativas y que tienda a mejorar la aplicación de los principios del cooperativismo.

Artículo 128º — Créase la Dirección Nacional de Cooperativas como órgano del Consejo Nacional de Cooperativas destinado a la ejecución, control y supervigilancia de las sociedades cooperativas.

CAPITULO 2

De la composición del Consejo Nacional de Cooperativas

Artículo 129º — El Consejo Nacional de Cooperativas será una dependencia directa de la Presidencia de la República y estará integrada por miembros representantes del Gobierno Nacional, las instituciones públicas descentralizadas, las Federaciones Cooperativas y las organizaciones sindicales:

1.— Un representante de la Presidencia de la República, quien presidirá el Consejo Nacional;
2.— Un representante del Ministerio de Asuntos Campesinos;
3.— Un representante del Ministerio de Agricultura, Ganadería y Colonización;
4.— Un representante del Ministerio de Minas y Petróleo;
5.— Un representante del Ministerio de Trabajo;
6.— Un representante del Banco Agrícola de Bolivia;
7.— Un representante de la Subsecretaría de Fomento de la Producción;
8.— Un representante de la Corporación Boliviana de Fomento;
9.— Un representante de la Confederación Nacional de Cooperativas;
10.— Un representante de las Federaciones Cooperativas Regionales;
11.— Un representante de las Federaciones Cooperativas por sectores económicos;
12.— Un representante de la Central Obrera Boliviana.

Artículo 130º — La organización y funcionamiento del Consejo Nacional, la forma de designarse a los representantes de las instituciones públicas y bancarias y de los sectores cooperativos y sindical, serán regulados por la ley reglamentaria.

CAPITULO 3

De la Dirección General de Cooperativas

Artículo 131° — El Director Nacional de Cooperativas será designado por el Presidente de la República de terna presentada por el Consejo Nacional de Cooperativas.

Las atribuciones, calidades y período, serán determinados por el Reglamento de esta ley.

Artículo 132° — Para garantizar la más eficiente organización de la Dirección Nacional de Cooperativas, ésta contará, por lo menos, con las siguientes reparticiones administrativas:

1.— Departamento de Contabilidad y Fiscalización;
2.— Departamento legal;
3.— Departamento de Educación Cooperativa;
4.— Departamento de Planeamiento Económico.

Artículo 133° — El Departamento de Contabilidad tendrá como atribuciones:

a) Autorizar la apertura de libros de contabilidad, revisar los mismos e impartir las instrucciones técnicas sobre contabilidad cooperativa;
b) Revisar y certificar los balances anuales;
c) Destacar inspectores en todo el país para la orientación y control en la administración de las cooperativas;
d) Llevar y custodiar el Registro Nacional de Cooperativas.

Artículo 134° — El Departamento Legal tendrá las siguientes atribuciones:

a) Informar al Director Nacional de Cooperativas sobre la legalidad de los expedientes de tramitación de la personería jurídica;
b) Absolver las consultas de carácter jurídico y asesorar a las sociedades cooperativas en los problemas de su constitución legal;
c) Estudiar y sugerir las sanciones que deban aplicarse por infracciones a la Ley General, al Reglamento y a los Estatutos.

Artículo 135° — El Departamento de Educación Cooperativa tendrá las siguientes funciones:

a) Elaborar los materiales de divulgación y de enseñanza;
b) Informar, difundir, divulgar, por medio de cursillos, conferencias, seminarios, publicaciones y textos de enseñanza y en colaboración con el Instituto Nacional de Cooperativismo, los principios y técnicas de la sociedad cooperativa;
c) Faccionar modelos de Estatutos, esquemas de administración interna, documentos de constitución, etc.;
d) Proyectar, con el Instituto Nacional de Cooperativismo, los cursos de preparación profesional en administración cooperativa.

Artículo 136° — En el Presupuesto General de la Nación y a partir del 1° de enero de 1959, se incluirá un Capítulo destinado al Consejo Nacional de Cooperativas, para cubrir los gastos de instalación y administración del Consejo y de sus dependencias administrativas.

Artículo 137° — La auditoría y el control financiero de los fondos asignados al Consejo Nacional de Cooperativas, estarán a cargo de la Contraloría General de la República.

TITULO V

DISPOSICIONES GENERALES Y TRANSITORIAS

Artículo 138° — La presente Ley entrará en vigor el 1° de enero de 1959.

Artículo 139° — Quedan derogadas todas las disposiciones contrarias a la presente Ley General.

Artículo 140° — Los casos no previstos en esta Ley o su Reglamento o en los Estatutos, se resolverán de acuerdo con Leyes similares de la Nación y con principios generales del Derecho Cooperativo Universal.

Artículo 141° — Se concede un plazo improrrogable de seis meses a partir de la promulgación de la presente Ley, para que las sociedades cooperativas actualmente en función se organicen conforme a las disposiciones de esta Ley.

Artículo 142° — Vencido el plazo a que se refiere el artículo anterior, automáticamente quedarán canceladas las autorizaciones

no ratificadas, se ordenará la disolución y liquidación de las sociedades y se aplicarán las sanciones que correspondan.

Artículo 143º — El Consejo Nacional de Cooperativas entra en funcionamiento a partir de la promulgación de la presente Ley, debiendo fundar su estructura en la organización cooperativa actualmente vigente en las distintas reparticiones ministeriales. Este organismo deberá recabar la legalización de las sociedades cooperativas conforme al artículo 141º.

Artículo 144º — El Consejo Nacional de Cooperativas centralizará, mediante normas especialmente adecuadas y en un plazo de 90 días, todos los organismos cooperativos de la Administración Pública.

Artículo 145º — A tiempo de efectuarse la aprobación del Presupuesto Nacional correspondiente a la gestión de 1959, el Consejo Nacional de Cooperativas presentará un proyecto de presupuesto de ingresos y egresos correspondiente a las reparticiones administrativas cooperativas y centralizadas de acuerdo a lo prescrito por el artículo precedente.

Los señores Ministros de Estado en sus respectivas Carteras, quedan encargados de la ejecución y cumplimiento del presente Decreto Ley.

Es dado en el Palacio de Gobierno de la ciudad de La Paz, a los trece días del mes de septiembre de mil novecientos cincuenta y ocho años.

(Fdo.) HERNAN SILES ZUAZO.— *Eufronio Hinojosa.— Mario Diez de Medina.— Jorge Tamayo.— Germán Monroy.— Jorge Antelo.— Julio Manuel Aramayo.— Aníbal Aguilar.— Vicente Alvarez Plata.*